

テイ・エス テックレポート2012





— TSフィロソフィー —

## 理 念

「人材重視」 「喜ばれる企業」

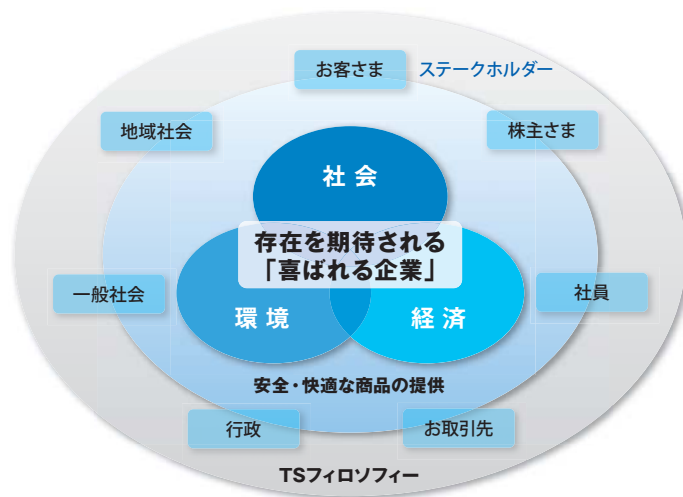
## 社 是

わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて  
無限の可能性に  
挑戦し  
快適で良質な商品を  
競争力のある価格で 世界のお客様に  
提供する

## 運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切に、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。

ティ・エス テックのCSR概念図



## 目次／編集方針／コーポレートメッセージ

TSフィロソフィー／ティ・エス テックのCSR概念図	
目次／編集方針／コーポレートメッセージ	1
はじめに—CSR先進企業を目指して	2
トップメッセージ	3
第1章 「喜ばれる企業」になるために	6
■ 魅力ある商品を提供するために	8
■ 人材重視	14
■ 社会的責任と信頼	18
第2章 ステークホルダーと喜びを分かち合う	22
組織統治	24
人権	26
労働慣行	27
環境	28
公正な事業慣行	32
消費者課題	33
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	34
第3章 体制と実績	37

### 編集方針：「ティ・エス テックレポート」の発行に当たって

ティ・エス テックグループでは、これまで発行してきた『アニュアルレポート』と『環境報告書』を統合し、CSR(企業の社会的責任)の観点で再構成した『ティ・エス テックレポート』として新たに発行しました。当グループは、世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待される『喜ばれる企業』」となるため、経済・環境・社会の各側面で様々な活動・取組みを進めています。その説明責任を果たすことが、本レポート発行の目的です。これは、第11次中期経営計画(2011年4月～2014年3月)の施策の1つ「CSR先進企業体質の構築」の一環でもあります。編集に当たり、2010年11月に発行された、社会的責任の国際規格「ISO26000」を参考にしました。

#### 報告対象の範囲

ティ・エス テックレポートは日本及び世界各地に展開する当グループ全体を報告対象としています。しかしながら、その報告範囲は、事業活動やCSRへの取組み内容によって異なることをご承知おきください。

#### ティ・エス テックレポートの対象期間

本レポートは原則として2011年4月1日から2012年3月31日を対象期間としていますが、当該期間以前もしくは以後の活動内容も報告内容に含まれています。

#### 免責事項

本レポートは、ティ・エス テック株式会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### コーポレートメッセージ

## Beyond Comfort

ティ・エス テックは、製品づくりにあたり、安全性・環境性とともに快適さを探求しています。特に快適さは多様で奥深く、そして時の流れとともに無限に進化していくものです。私たちがティ・エス テックの一員として物事にあたるとき、「快適さ」が「満足」を生み、そして「喜び」をもたらすという考えに立ち、今に縛られず、今を超えて創造し、すべてのステークホルダーに「喜び」を提供していきたい。まだ見えていない世界へ向かうチャレンジングな意志として、「Beyond Comfort」という言葉に想いを込めました。

## はじめに

## CSR先進企業を目指して

テイ・エス テックは、「理念」「社是」「運営方針」から成る「TS フィロソフィー」を制定しており、今後の成長と発展を継続させ、社会貢献と社員の幸せの実現を図っていくうえで重要となる共通の哲学としています。

当グループのCSRとは、安全で快適な商品を継続的に提供し、収益と社会への貢献を拡大しながら、経済・社会・環境の各側面でバランスのとれた事業活動を展開して、TS フィロソフィーの実現を追求していくことです。

このTS フィロソフィーはもちろん、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスなどの遵守項目、そして自主的な活動・取組みの数々について、世界の読者の皆さまに向けて発信し、どのような評価をいただけるか？ 同時に、日本及び世界の各拠点で活躍している当グループの社員が本レポートの内容をどのように評価するか？ グループ内外からの的確な評価を得ることで、あらゆるステークホルダーの皆さまとの対話が可能になるものと考えます。本レポートをご一読のうえ、ご意見・ご要望を伺えれば幸いです。

当グループは、皆さまのご意見・ご要望を伺いながら、CSR 先進企業を目指してまいります。

代表取締役社長

古明地 利雄

## トップメッセージ

## Interview



## 自然災害を乗り越え、グローバルで戦う基盤強化に邁進

東日本大震災やタイの洪水など大規模な自然災害を乗り越え、「部品競争力 世界TOP」を目指す2020年ビジョン「Innovative Quality Company」に向けて、着実に歩みを進めています。

**Q** 世界の自動車市場の状況と、今後の成長に向けた考え方をお話ください。

先進国では成熟市場の様相を呈していますが、世界の自動車市場は、中国やインドなどの新興国でエントリーカー需要が高まりを見せるなど、まだまだ、成長していくと考えています。ここ数年で年間生産台数1億台を突破するという予想も出ており、自動車部品メーカーの可能性も大きいといえます。

しかし、自動車部品をめぐる競争は激しさを増しており、世界各地で現地ニーズに合わせた、仕様の異なる製品を開発・生産するなどグローバル最適から地域最適にシフトしていかなければ激しい競争に勝ち抜いていくことはできません。

一方、ハイブリッド車や電気自動車など、自動車メーカー各社は、現在、次世代自動車の研究・開発に積極的に取り組んでおり、例えばエンジン・ミッション・排気系部品から、電池・モーターなど電装系部品に転換する動きが出てくるなど、部品メーカーにとっては激動の時期ともいえます。シートがクルマか

らなくなることはないと考えられますが、さらなる成長を目指すためには、安全、軽量、低コストなど次世代自動車に合わせた内装品の開発に注力していく必要があります。

**Q** 2012年3月期の連結業績をご説明ください。

2012年3月期は相次ぐ自然災害や超円高などで、未だかつてない困難な状況での事業展開となりました。連結業績については、こうした自然災害の影響による主要客先からの受注台数の減少と為替換算上の影響もあり、売上高は3,054億83百万円(前期比14.5%減)、営業利益は94億1百万円(同53.4%減)、経常利益は109億28百万円(同49.2%減)、当期純利益は47億13百万円(同59.9%減)と、減収減益となりました。

東日本大震災やタイの洪水は世界各地の生産活動に深刻な影響を及ぼしましたが、イレギュラーな生産状況の中でも品質問題などを起こさなかったのは、グローバルな管理体制が機能したものと考えています。



## Q 第11次中期経営計画の進捗はいかがですか？

2012年3月期が初年度となった第11次中期経営計画では、(1)QCDDM\*競争力の強化、(2)CSR先進企業体質の構築、(3)世界で戦える“人”インフラ構築、を主要施策に掲げて推進中です。2012年3月期は、同計画に基づき以下の具体策を実施しました。

\*QCDDMとは、Quality (品質)・Cost (コスト)・Development (開発)・Delivery (デリバリー)・Management (マネジメント)を指します。

### ・グローバルで戦う基盤の強化

多極化に対応した地域統括管理体制の強化のために、北米・南米・中国・アジア・欧州における営業・開発・購買の機能を拡充しました。これらの地域の駐在員を増員し、  
 営業：現地営業力の強化  
 開発：現地及び得意先ニーズに対応した現地開発力の強化  
 購買：世界最適バリューチェーンの構築を図っていきます。

### ・新規顧客獲得に向けた組織体制の強化

新規顧客獲得のための営業活動のさらなる強化を目的に、2011年4月に新設した事業

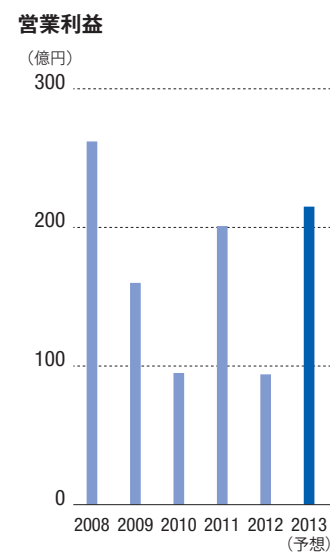
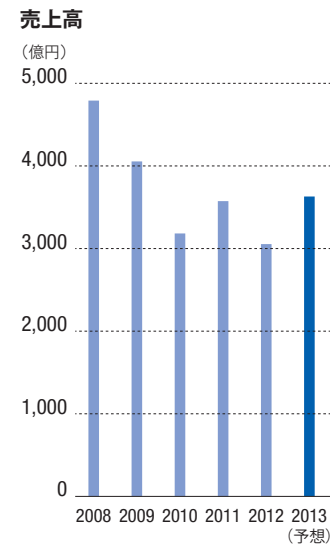
開発室を、2012年4月から事業開発部へ進化させました。

### ・部品競争力向上のための新技術開発 (自動車シート用新型フレーム)

部品競争力向上のため、より安全・軽量でありながらコスト低減を図った自動車シート用新型フレームを商品化しました。本田技研工業(株)のCIVIC及びCR-Vから順次、投入しています。

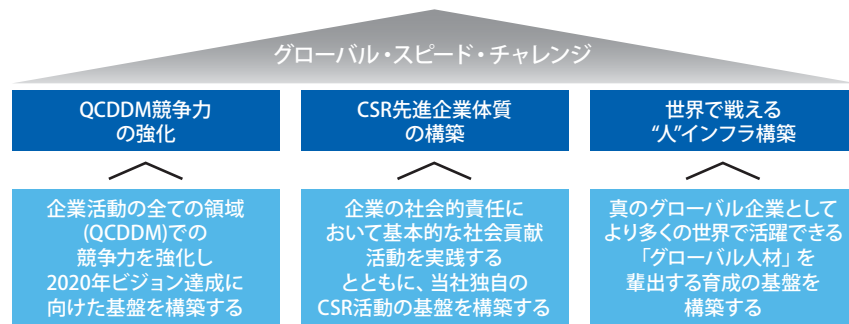
## Q 配当政策と、2013年3月期の見通しをお聞かせください。

当グループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の1つとして位置づけています。2012年3月期の期末配当金は、連結業績の動向と連結企業体質強化のための内部留保を勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。この結果、中間配当金12円を含めた年間配当金は1株当たり24円となりました。



### 第11次中期経営計画 (2011年4月~2014年3月)

#### グローバル企業としての進化



2013年3月期の連結業績は、タイの洪水からの復旧による生産再開や主要客先からの受注台数の増加が見込まれるため、売上高3,630億円(前期比18.8%増)、営業利益215億円(同128.7%増)、経常利益230億円(同110.5%増)、当期純利益125億円(同165.2%増)の増収増益となる見通しです。

2013年3月期の配当は、1株当たり28円(中間配当14円・期末配当14円)を予定しています。

## Q 2011年に策定したコーポレートメッセージ「Beyond Comfort」への想いをお話してください。

「Beyond」という言葉には「今を超えて」という想いを込めています。これまで当グループは安全性・環境性・快適性を念頭に置いて自動車用シートの開発・生産に携わってきましたが、「今までの延長ではなく、常に今にとらわれず、一步先を目指してチャレンジする」という願いを「Beyond Comfort」に込めています。また、従来のグローバルワンスペック方式に代わり、既成概念にとらわれず、世界の各拠点のニーズに合ったリーズナブルな商品をつくり上げるという意図もあるのです。2001~2010年の10年間は、「Good Quality Company」を掲げて、主に品質の一層の向上を訴え続け、この10年で大幅に

進歩したと考えています。次の2011~2020年は、2020年ビジョン「Innovative Quality Company」に向けて、快適を超えた価値をつくり出していきたいと考えています。

当グループのこうした想いは、すでに内外に発信しており、昨年9月には、各界の有識者に当社の技術部門の社員を加えたパネルディスカッションなどを実施した“座”のフォーラムを開催しています。また、昨年12月に開催された、第42回東京モーターショー2011では「Touch“座”Dream」をコンセプトに、当社が考える、座ることの未来を提示いたしました。こうした取り組みは、今後、定期的実施する予定ですが、少しでも多くのステークホルダーの皆さまに当グループの想いをご理解いただければと思います。

## Q 本レポートの発行で読者層がさらに広がると思います。初めて読まれる方々へメッセージをお願いします。

グローバル企業として、さらなる成長を目指して世界に臨み、様々な課題をしっかりと受止めると同時に、「存在を期待される『喜ばれる企業』」となるために常に前進していきます。CSRも含めた、当グループの事業活動・取り組みについてご理解のうえ、評価をいただければ幸いです。

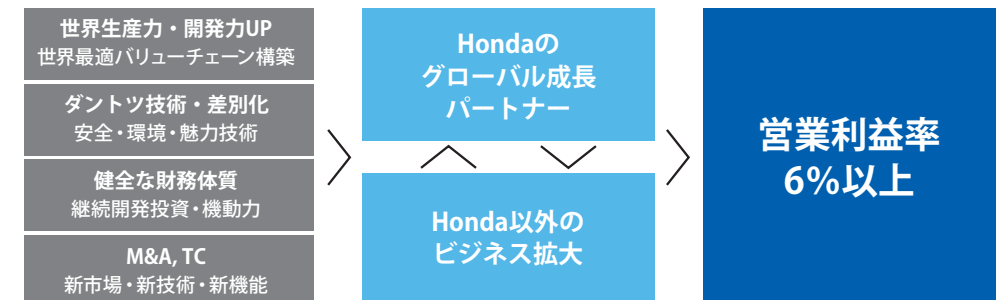


第42回東京モーターショー2011では「Touch“座”Dream」をコンセプトに座ることの未来を提示



各界の有識者を交えて、座ることの未来を考える“座”のフォーラムを開催

### 第11次中期経営計画目標





## 魅力ある商品を提供するために

## 常に革新を続ける技術開発で「魅力ある商品」を生み出す

取締役 開発・技術本部長 保田 真成

様々なニーズが存在する世界の自動車市場で「魅力ある商品」づくりを目指し、研究・開発に取り組む開発・技術本部長のインタビューのほか、本田技研工業(株)の新型CR-V用シートにおいて成果をあげた新機種開発の機種LPL及び各担当者が語ります。また、二輪車用シートの技術を一部ご紹介します。

## Interview

## エンドユーザーに喜んでいただける魅力ある商品づくりこそCSR

「安全」「環境」「魅力」の3領域を軸に、さらなるオリジナル技術を創出して、世界と戦える商品づくりを目指します。

## Q 開発・技術本部の体制を教えてください。

開発・技術本部は8つの部署で構成されており、R(要素技術)開発とD(新機種)開発について、各部門の役割を明確にして推進しています。

R開発は商品開発部を中心に、安全・快適・魅力など、30テーマあまりの研究を行っています。

D開発では、機種LPLを中心に各部門による検証強化により、1機種当たり数百回に達することもあった設計変更を大幅に削減するなど、高効率な新機種開発を実現しています。

現在、実テストによるサンプル数を減らすために、コンピュータ解析中心の開発である「物レス開発」を推進しています。

このような取り組みによって、すべての事業が計画どおりに進められ、長期構想に基づく研究開発が可能になりました。

## Q 「魅力ある商品」づくりの軸となる技術領域について説明してください。

研究開発の軸は「安全」「環境」「魅力」の3領域です。

「安全」では、「前突安全シート」「頸部への衝撃緩和機構」などを開発しており、世界各国の法規・アセスメント動向に高いレベルで対応してまいりました。

「環境」では、自動車の燃費向上への貢献策として、シートフレームの樹脂化や部品点数の削減などによる軽量化に取り組んでいます。

## Q 開発・技術本部の立場で、CSRをどう考えますか？

当本部にとってのCSRとは、「より多くのエンドユーザーに喜んでいただける、魅力ある商品をつくる」ことに尽きると思います。

その達成に向け、世界のエンドユーザーのニーズに応えるため、海外拠点を活用したアンケート調査など、各地域のニーズを探っています。

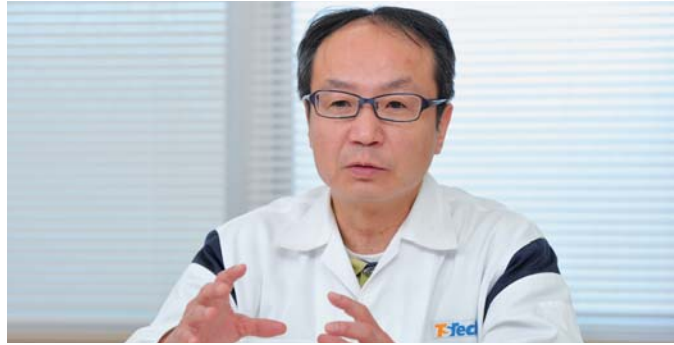
これを踏まえ10年後に世界と戦える商品戦略及び部品戦略を立てており、エンドユーザーが求める機能を追求した「魅力ある商品」づくりが、社会貢献そしてCSRにつながると考えています。

## Q グローバル競争の激化に、どのように対応していきますか？

地域ごとに最適化していくにはどうするか？ また、異なる機種間のフレームの共通化や部品の相互補完、生産拠点と納品先の物流の最適化など、激化する競争に勝ち、生き残っていくための方策づくりに取り組んでいます。今後も、革新的なオリジナル技術の創出に努め、世界中のお得意先・エンドユーザーがまだ気づいていない「魅力ある商品」づくりを目指します。

「魅力」では、コーナリング時にシートが張り出して体を支える機能の研究や、産学連携による居眠り防止機能の共同研究など、当グループのコーポレートメッセージである「Beyond Comfort」に沿った、快適な「ストレスフリーシート」「インテリジェントシート」の実現に努力しています。

## 新型CR-V用シートについてLPL (ラージプロジェクトリーダー) に聞く



開発・技術本部 機種LPL室 機種LPL 町井 正治



新型CR-V  
 ティ・エス・テックが開発したシートが搭載されている

### エンドユーザーの期待を超えた、新型CR-V用シートを開発

新型CR-V用シートの開発に関して、製品づくりに関わる各部門のメンバーを取りまとめるLPL (ラージプロジェクトリーダー) より、経営理念である「喜ばれる企業」の実践に向けた開発プロセスをご説明します。

#### Q 新型CR-V用シート開発の目標は何ですか？

本田技研工業(株)からの「より使いやすいシートを」とのご要望に沿った、2代目・3代目CR-Vのシートアレンジを上回る快適性と利便性、かつ安全性を兼ね備えたシートづくりを目指しました。その実現に向け、世界中の拠点を含めた営業・購買・開発・品質・生産の全領域においてPL (プロジェクトリーダー) 制を組み、本田技研工業(株)の期待をすべての面で上回る製品の開発に取り組みました。

その成果として、新ワンモーションダブルフォールドダウン・リアシート (以下、新リアシート) と、アクティブヘッドレスト機構レスシート (以下、新シートフレーム) という2つの新技術を生み出すことができました。

#### Q 新リアシートの特長を教えてください。

従来は収納モードにする際、数回の操作が必要でしたが、今回の新機構では1回の操作で楽々アレンジを実現しました。

今回はトランク側からの遠隔操作も含め、後部座席用ドアからも利用できるなどの使い勝手の良さも加わっています。

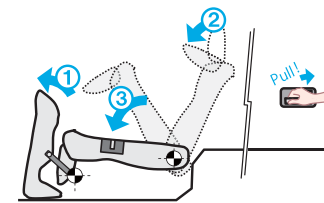
またシートアレンジ操作の重さを軽減するため、ダンパー (減衰機構) を採用して

いますが、従来、2個必要であったものに対し、今回は減衰調整域を工夫し1個のダンパーでの快適・楽々アレンジ操作を実現しました。機構の省スペース化によりラゲッジスペースも広く使える仕上がりとなっています。

#### Q 新シートフレームについてご説明ください。

車が後ろから衝突された時、フロントシートのヘッドレストが前方に張り出して乗員の頸部を支えるのが従来のアクティブヘッドレスト機構でした。今回は、ヘッドレストを動かすのではなく、衝突によって乗員をシートバックに沈み込みやすくするようにシートを設計し、頭部をヘッドレストに押し付けて支える仕組みをつくりました。それによりヘッドレストを動かす装置が不要となり、約12%の軽量化を実現できました。頭部への衝撃緩和性能を維持したまま、軽量化による環境性の向上を達成できたと考えています。

#### 新ワンモーションダブルフォールドダウン・リアシート



荷室操作レバー (または座面横のストラップ) を1回転するだけですべてのアレンジ動作が完結



新型CR-V用シート開発メンバー



新型CR-V用シート  
 快適で便利でありながら、安全性を兼ね備えたシート

#### Q 特に苦心した点はどこでしょうか？

新リアシートは、クッションを跳ね上げる力でケーブルを引いてヘッドレストを倒し、さらにその力でシートの背もたれの部分が前に倒れて、車内後方にフラットな空間を生み出すという仕組みのシートです。連続する仕組みの1つひとつは従来技術を進化させたものですが、1カ所でも不具合を起こすとシステム全体が機能しなくなるため、設計・試験を繰り返す試行錯誤が不可欠になりました。

また、技術的難易度の高いシートですが、グローバル機種ということから、開発区において机上検証を徹底的に実施し、成立させたシステムの図面を世界配信することにより、どの拠点でも同じ品質・性能のシートができるよう進めました。「全世界同一品質」を達成するため、十分な検証を行ったことにより、安定的な生産に直結させました。

#### Q 2012年1月には本田技研工業(株)の優良感謝賞「開発部門」を受賞されましたが。

新シートフレームにおける「軽量化と安全技術の両立及び低コスト化」と、新リアシートの「荷室からの遠隔レバー操作でワンモーションダブルフォールドダウンを実現したアレンジ技術」が高く評価され、本田技研

工業(株)の「2012年 新春お取引先懇談会」で、2年ぶりの「開発部門」賞をいただきました。設計から生産に至るまで関連部門が緊密に連携した自信作であり、市場でもたいへん好評と聞いています。しかし、改めて受賞という形でこのような名誉ある評価をいただき、関係者一同、感慨を新たに、また次の新機種開発に向けチャレンジを決意した次第です。

#### Q 全世界同一品質の達成で、本田技研工業(株)やエンドユーザーへの貢献度も一層、高まりますね。

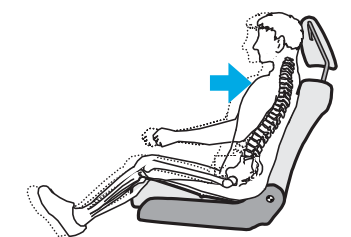
私と各部門PL (プロジェクトリーダー) が部門間をつなぎ、共同で開発に取り組む体制は画期的だったと思います。グローバル機種に特有のプレッシャーの中、2年という短期間で開発を成し遂げられたのも、この体制のおかげでしょう。

今回、開発したシートは現在は4拠点で生産 (2012年6月現在) され、最終的には7拠点での生産が決まっています。今のところお客さまより不具合の報告もなく、全世界同一品質を達成できていると考えられます。市場でも生産が追いつかないほどお買い上げいただいている状況は嬉しい限りです。今後もPLが主導する開発体制を機能させ、次々と新商品を生み出していけるよう、努力します。

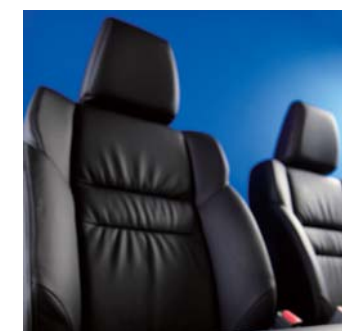
#### アクティブヘッドレスト機構レスシート



【前モデル比】  
 重量 約▲12%  
 コスト 約▲10%



乗員をシートバックに沈み込みやすくすることで、姿勢変化を最小限にとどめる



現在、当グループは世界各地で新型CR-V用シートを生産している

## 6人の各部門代表が語る、新型CR-V用シート開発の現場

新型CR-V用シートの開発に当たり、町井正治LPLのもと、各部門を代表して6名が参加しました。それぞれの部署での苦心や目標達成までの経緯について、6名が語ります。



### 現地調達率の向上を達成

今回、原材料の現地調達率の向上(日本からの供給率の低減)を目指し、最終的には最も現地調達率が低い地域でも現地調達率の向上を達成するなど、新技術を多く搭載した機種としては高い実績を上げることができました。グローバル機種にとって重要な要件である、世界の各拠点での競争力のある部品の安定的な確保に向け、今後の指標となる開発事例ではないでしょうか。

コスト担当：  
営業本部  
コスト企画室 コスト企画課  
佐藤 利夫

### 革新的技術による製品を量産

開発の最大の成果は、革新的な技術を量産化につなげることができたことにあると思います。新リアシートでは、1度のレバー操作で3段階のシートアレンジ動作を自動で順次行います。時間差をつけた連鎖的な動作を、いかにスムーズで滑らかな動きにするかが課題でした。その課題を高いレベルで克服し、お客さまにストレスの少ない快適操作をご提供することができました。今回得られた要素技術を今後の開発にも活かし、お客さまに喜ばれるシートづくりを常に目指していきます。



開発試験担当：  
開発技術本部  
開発試験部 実験・研究課  
青木 和也



### 試行錯誤による高機能メカ設計が結実

ワンモーションダブルフォールドダウン機能の設計に合わせた、最終的なシートパッケージングに苦労しました。フレームの設計を変更し、様々なメカを配置し直しながら、最良の座り心地を目指してベストポジションを探していきました。また、フロントシートは国や地域によって求められる装備仕様が違うので、100仕様を超える図面作成など、グローバル機種への対応に尽力しました。

設計担当：  
開発技術本部  
設計部 設計課  
山田 拓郎

### 各PL間の連携が生んだ短期間での開発

プロジェクトにおける開発領域の取りまとめ役を務めました。開発関係者の意見をそれぞれのPL同士で取りまとめ、複数の新技術を盛り込んだシートでありましたが、完成度の高い製品ができあがりました。特にリアシートアレンジの操作はごく簡単に動作もシンプルですが、製品には高度で斬新な技術が満載に詰め込まれています。快適性・利便性・安全性といった様々な面での成果が、本田技研工業(株)、そして世界中の市場の高い評価につながったと考えています。



開発試験担当：  
開発技術本部  
開発試験部 材料開発課  
東海林 義行



### 積重ねた実験で安全性を確保

新シートフレームにおいて最も重要なのは、予期せぬ追突事故の際でも、その衝撃を十分緩和してくれるシートであることです。中でも、頸部衝撃緩和に向けた最適なヘッドレストフレーム形状を見つけるためにかなり試行錯誤しました。最適値を得るまでトライアンドエラーを繰り返しましたが、最終的には十分な効果が得られるシート構造に仕上げられたと自負しています。

開発試験担当：  
開発技術本部  
開発試験部 衝突安全課  
石塚 喬

### マザー工場発のQCD※1早期熟成展開で世界同一品質を実現

今回は、世界5拠点へのQCD早期熟成展開を図る目的で、各拠点の責任者を日本に集め、客先要求品質を守るための設備・治具の説明とASSY※2手順・管理ポイントの指導や、難作業に対する改善工具の水平展開を実施しました。さらに国内の段取り確認イベントで発生している不具合への対応など生きた情報の共有化を図ることができました。その成果が、各拠点での順調な生産ライン立上げにつながっていると思います。今回の世界拠点合同検証会は、グローバル機種における世界同一品質の達成において、貴重な成功例になると考えています。



生産部門担当：  
生産本部 埼玉工場  
製造部 生産技術課  
田中 健司

※1 QCDとはQuality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(デリバリー)を指します。  
※2 ASSYとは、assemblyの略語で、構成部品(ユニット)を指します。

## 二輪車用シートのトップメーカーとして

テイ・エス テックはすべての国内二輪車メーカーにシートを納入する、国内最大の二輪車用シートメーカーでもあります。ユーザーの快適な走行を支えるために、現在、様々な角度から二輪車用シートについても研究・開発を続けていますが、ここでは、その技術を一部ご紹介します。

### 熱くなりにくい二輪車用シート

#### ～ツーリングをより快適に～

パーキングエリアなどで休憩して戻ってくると、炎天下に駐車したバイクのシートが熱くなって座れない。バイクに乗る方なら、誰もがこんな経験をお持ちだと思います。当グループは熱くなりにくい二輪車用シートの開発によりこうした問題を解決し、より快適で楽しいツーリングの実現に向けて取り組んでいます。

従来のシートでは、反射しきれない赤外線が表皮材に蓄熱してシートの表面温度を上昇させていましたが、開発したシートは赤外線を透過させ、熱を表皮材にとどめることなくウレタン内部に拡散させ、表面温度を抑制しています。

この熱くなりにくいシートは「第42回東京モーターショー2011」にも出展したほか、現在、量産に向けた二輪車メーカーへの提案活動を展開しています。

### リアルステッチ

#### ～本物の縫製のようなリアルなステッチを実現～

ユーザーにとって魅力ある商品をお届けするためには、見た目の美しさも重要な要素です。様々な技術の積重ねが必要となる“外観クオリティ”向上のために、当グループは素材の研究や加工技術の研鑽に努めています。特に、布や革などの素材特性を熟知し、多彩な加工技術を融合させた“外観クオリティ”技術は、四輪車用革シートに美しいギャザーを出すしわの処理工法や、二輪車用シートの「リアルステッチ」などに活かされています。この「リアルステッチ」は、一枚物のシート表皮に、縫い目や柄などを転写して再現し、まるで本物の縫製のようなリアルなステッチを実現しました。デザインの自由度を高めることで、二輪車用シートの“外観クオリティ”を向上させるほか、シート内部への浸水防止により耐久性の向上にも貢献しています。



二輪車用ファーストクラスシート



## 人材重視

### 理念に掲げた「人材重視」経営を推進

取締役 管理本部長 中島 義隆

ティ・エス テックは、TSフィロソフィーで示した理念に「人材重視」を掲げています。それは人を尊び、持続企業を目指すことです。自動車業界がグローバル最適から地域最適へシフトする中、「グローバル(グローバルとローカルの融合)」な局面で戦える人材の輩出に向けた基盤づくりについて、取締役管理本部長、人事・総務部長、若手社員が語ります。

## Interview

### 持続的発展に必要な不可欠な「人材重視」

持続的発展を目指して、それぞれの組織と社員1人ひとりの役割・責任を尊重しながら、世界各地域(グローバル)で、現地(ローカル)と融合し、どの国でも戦っていける人材の育成に注力しています。

#### Q 「人材重視」への想いを聞かせてください。

人を大切にしない企業は長く存続できません。当社は2010年に創立50周年を迎えましたが、今後80周年、100周年を迎えるために、グループ共通の理念である「人材重視」を根幹に据えて経営に当たっています。

もちろん、利益を創出するためには、固定費などの適正化を図る必要がありますが、まずは「雇用の確保」を大切にしたいと考えます。社員は各自に役割があり、全員が力の源泉になっているのです。互いに認めて尊重し、夢と情熱を持って役割を果たすことが私たちの企業文化です。この文化を大切にしなければなりません。そのために、日本人だけでなく海外の現地スタッフも含めて、1人ひとりが「個」をしっかり持ってほしいと思います。

それを実現するには、社員の「モチベーション」を常に高め、全員で明るく楽しい将来を築けるように経営していくことが重要です。

#### Q グローバルな持続的発展を目指す「人材重視」とは、どのようなものか説明してください。

当社は1977年から海外に進出しており、現在では世界12ヵ国35法人体制を構築しています。これまでは、日本がマザーとなり、技術も人材も各拠点へ移転してきました。しかし、グローバル最適から地域最適へと自動車産業の構造がシフトしていく中で、現地ニーズを確実にとらえる必要性が高まっています。つまり、グローバルワンペックの時代から地域最適へシフトしていく過程で、どのように経営資源を投下するかが重要な鍵を握ることになります。

現在、現地駐在員を増やしていますが、国内でのグローバル人材の育成・供給に加え、現地における人材の育成も同時に進め、うまく双方のバランスを取っていく必要があります。まずは、世界のどこでも戦える、社員1人ひとりの強い「個」をしっかりとつくることから始めています。よく「T字型人間」といいますが、「幅が広くて縦が短い」ゼネラリスト的な「個」や、「幅は狭いが縦が長い」スペシャリスト的な「個」など、多種多様なT字型人間を育てることがグループの競争力であり、世界の各地域で戦っていける人材を生み出す結果になると考えます。

#### Q 今後、ますます進展する多様化・国際化への対応はいかがですか？

多様化への対応では、国籍・性別・障がいの有無など様々な要素を踏まえながら、「社会の中でのティ・エス テック」をどのように示すかが重要です。具体的な取り組みとしては、国内では2012年よりスタートしたTSウーマンズ・コミッティ(女性専門委員会)では、女性が働きやすく、活躍できる職場環境づくりを開始し、必要に応じ人事諸制度の改定や新制度の構築も視野に入れています。

また、海外では、国ごとの労働価値観や文化に合わせた職場環境づくりが必須となるでしょう。これらの活動は、第11次中期経営計画でも中・長期的な課題として取り組んでいます。

また、さらなるグローバル展開により国際化を進めるに当たり、当グループで働く誰もがTSフィロソフィーを共有し、理解・実践できるよう育てなくてはなりません。世界中のあらゆる職場において、全社員が同じ想いを持つことが一番、大切なことです。

## グローバル人材を育成するためには 人事・総務部長に聞く



人事・総務部長 原田 哲也

### 世界で戦えるグローバル人材を育成

第11次中期経営計画で「世界で戦える“人”インフラ構築」を企業重点施策の1つに掲げ、真のグローバル企業として世界で活躍できるグローバル人材の育成に取り組んでいます。その具体策をご説明します。

#### Q グローバル人材とは、どのような人材を指しますか？

一言でいえば、世界のどこでも活躍できる人材です。グローバルとは、環境の異なる場所へ出ていくことであり、TSフィロソフィーの実践はもちろん、異国の文化・習慣を尊重するバランス感覚や、現地での生活に順応できる柔軟性が求められます。ただし、その前提として重要なのは、まず日本での仕事をきちんとこなせることです。当グループの海外の子会社は製造業が中心ですが、「モノづくり」に関しては万国共通です。「モノづくりにまつわる仕事」がちゃんとできる、つまり、当グループにおける仕事の基礎がしっかりと身につけている社員にとっては、世界中に活躍の場が広がっているのです。

#### Q 「仕事の基礎を身につける」について説明してください。

当グループには、様々な部門があり、部門ごとに高い専門性があります。そうした専門性の体得が、仕事の基礎を身につけることにほかなりません。社員1人ひとりが専門性を効率よく身につけていくには、人の異動に左右されることのない、組織としての仕事の標準化が必要です。

また、当グループのグローバル展開においては「モノづくりの現場」の経験も大きな意味を持ちます。言葉で伝えるよりも、現場で体得した技能で示す方が現地の社員に通じやすく、信頼も得られます。社員には、技能

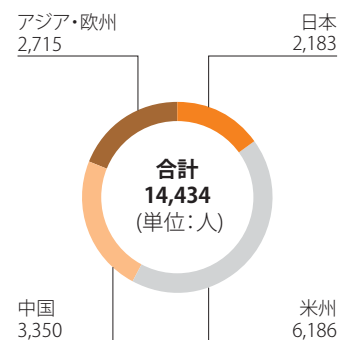
を知識として覚えるのではなく、自ら体得することの重要性を説いて回っています。

#### Q グローバル人材の育成を目指す主な取組みを教えてください。

企業には、スペシャリストとゼネラリストの両方が必要です。ある1部門のみを経験しただけでは、海外子会社の経営や部門の責任者は務まりません。専門的な知識・経験に加えて、幅広い視野と柔軟な発想を持つ、いわゆるT字型人間を育てるには、人事異動を1つの手段ととらえた人材育成を行うJR (Job Rotation) を展開する必要があります。そのため、製造・開発・管理などを専門領域ごとにまとめた分会を発足させました。現在、各領域において「到達すべき人物像とはどんなものか?」と「到達に至るプロセスをどうつくるか?」を議論しているところですが、これらの考え方を基に、JRを活性化させていきます。

また、当グループのグローバル展開を着実に進めていくうえで、共通言語・共通認識も不可欠ととらえ、「TSフィロソフィー」から「TS行動指針」に至るまでの一連の考え方を、OFF-JT (OFF-The-Job Training) で行っている階層別の教育研修の要素として取り入れました。単に言葉の解説ではなく、そこに表現されている考え方に対して、階層ごとの立場でどう受止め、どんな行動に移すべきなのかを一緒に考える場にしたいとの想いで進めており、これを海外も含めた当グループ全体で共有していきたいと考えています。

#### 地域別社員の内訳 (2012年3月末)



門名 亨介

高木 海知子

小島 崇

藤倉 拓也

岡田 夕希

栢田 祐矢

### 私たちが明日のティ・エス テックを担う

当グループが、第11次中期経営計画で掲げる「世界で戦える“人”インフラ構築」では、世界で活躍できる「グローバル人材」の輩出を目標としています。未来のモノづくり、グループの成長を担う若手社員が、「経験」「やりがい」「目標」について語ります。

#### 入社9年目

生産本部 浜松工場 管理部  
生産二課 生産係  
門名 亨介

ドアトリムの生産工程で、生産状況の分析から効率化などの改善策を検討、推進するという仕事をしています。モノづくりでは、目の前の仕事をこなしているだけではロスは見えません。今、行っている作業が会社全体にどう影響するのか、常に全体を考慮することが重要で、職場の全員がそうした意識を持たないと高いレベルの目標は達成できません。班長として若い社員の意識を高く保つためのコミュニケーションを心掛けています。

#### 入社6年目

管理本部 人事・総務部  
人材開発課 人材開発係  
高木 海知子

入社以来、採用・給与といった人事の仕事を1つずつ経験してきました。2011年から研修担当になり、2年目の今年は新規研修の企画、既存研修の改善を行っています。研修の仕事が難しいのは、自分では必要と思っても、社員が求めているものは違うなど、運営する側と受ける側でズレが生じるところだと思います。既成概念にとらわれることなく、どんな研修、教育体系が本当に必要なのか、考えていきたいと思っています。

#### 入社8年目

開発・技術本部 二輪技術部  
技術課 試験・開発係  
小島 崇

二輪車用シート開発における作図などの設計業務、試験・解析業務を行う中で、解析や作図に使うソフトの使い方など必要な知識を身につけることができ、シートづくりが少しずつ分かってきました。これからは、二輪に限らず幅広い分野の知識・技術を吸収しなければならないと思います。ほかの部署から学ぶことは多いので、自分から積極的に四輪の技術部門に足を運んで意見を聞いてみようと考えています。

#### 入社8年目

生産本部 埼玉工場 製造部  
生産技術課 管理係  
藤倉 拓也

生産課に所属している時は目の前のモノづくりに精一杯でしたが、生産技術課に配属になってからは効率や利益を考慮できるようになり視野が大きく広がりました。また、以前は「生産でモノをつくらなければ始まらない」という意識で他部署に強く当たっていましたが、新機種の立上げのための他部門との調整がメイン業務となった現在は変わりました。いつか海外に行くために、工場内の様々な部署で話を聞かせてもらっています。

#### 入社6年目

営業本部 事業開発部  
営業企画課 一係  
岡田 夕希

営業企画課で受注計画をはじめ、予算作成・財務分析・マーケティングなど、幅広い分野の業務を行ってきました。数字の管理に加え環境分析の仕事も経験し、会社や業界を包括的に見られるようになりました。月2回の勉強会での管理職からのお話が役立っていますが、デスクでの仕事が多いのもっと現場を見たいですね。今後は、「広く浅く」ではなく「広く深く」知るスペシャリストになりたいと考えています。

#### 入社9年目

生産本部 鈴鹿工場 製造部  
生産一課 管理係  
栢田 祐矢

入社後6年間は現場で生産工程についてじっくり学びました。その経験を活かし、3年前からは新機種の生産方法などについて他部署と話し合い、結果をフィードバックするという形で現場をサポートしています。海外の支援業務では、現地の人とのコミュニケーションなど国内ではできない経験をさせてもらっています。各拠点と太いパイプを持つことが重要なので、今後は現場担当者積極的に交流しネットワークを広げていこうと思っています。

## 社会的責任と信頼

### 世界12カ国 35法人



## 「喜ばれる企業」を目指し、全社員が自分の役割を果たす

CSR部長 棚原 尚志

ティ・エス テックのCSRとは、理念に掲げた「喜ばれる企業」の追求と、その実現に向けた取組みを指します。当グループ全社員による取組みの重要性を語るCSR部長のインタビューに加え、各事業所で実施中のCSRチェックシートの役割、本田技研労働組合の依頼による独自の車椅子開発について、ご説明します。



## 「喜ばれる企業」になるために CSR部長に聞く

### Interview



CSR部長 棚原 尚志

### 全社員で社会的責任を果たし、信頼される企業になる

世界の各拠点における安全で快適な商品の提供を通じて、社会的責任を継続的に果たすうえで鍵を握るのは、全社員の力による「信頼」の確立です。

#### Q CSRを实践するうえで大切なことは何でしょうか？

当グループのCSRは、安全で快適な車内空間を継続的にエンドユーザーに提供することと考えています。しかし、その過程において、コンプライアンスなどを怠って社員・企業が不祥事を起こせば、一気に信用を失ってしまいます。そのため、TSフィロソフィーの土台である、「TS行動指針」の7つの姿勢を社員1人ひとりが理解し、それぞれの立場で実践することが、非常に大切なことと考えています。

#### Q トリプル・ボトムライン（経済・社会・環境）の3側面における取組みについて教えてください。

「経済」とは本業の業績を意味しますが、当グループだけの利益の極大化ではなく、社会全体、つまりエンドユーザー、お客様、株主さま、お取引先、地域社会にバランスよく還元することを目指します。寄付やボランティア活動と併せて、自動車部品メーカーとして、環境負荷の低い「モノづくり」に取組むほか、「座る」にこだわって築き上げてきた50年に及ぶノウハウも社会貢献として役立てていきたいと考えています。

#### Q CSR部においてはどのように進めていますか？

CSR部は、環境課・法務課・広報課の3課で構成されています。環境課では、環境保全活動の管理を行うとともに、社会的責任の国際規格「ISO26000」に沿った活動の推

進、法務課ではコンプライアンスを含めたTSCG(ティ・エス テック コーポレート・ガバナンス)体制の推進、広報課ではIR(Investor Relations:投資家向け広報活動)に関する業務や社内外へのタイムリーな情報開示を担当しています。

特に、第11次中期経営計画の主要施策に「CSR先進企業体質の構築」を掲げる当グループにとっては、当中期経営計画において、ISO26000に関する取組みの推進や環境保全の取組みの強化など、当グループとして実践していかなければなりません。

#### Q CSRの推進において、キーワードがあれば教えてください。

CSRとはCSR部といった一部の部署や人間がやるものではなく、全社員が自分の役割の中で取組んでいくものです。開発部門ならば、軽くて安全で快適なシートをつくる、営業部門ならば、競争力のある価格で数多く販売する、品質部門ならば、高度な品質管理を維持する、経理部門であれば、正しい決算をスピーディーに行う、管理部門であれば、不祥事を起こさない仕組みをつくって運用するなど、各自が役割をきちんと果たすのがCSRであり、「喜ばれる企業」の実現につながります。CSRの「R」はレスポンシビリティ(責任)であると同時にリライアビリティ(信頼)でもあると考えます。これこそキーワードといえるでしょう。責任を果たすのはもちろん、社会的信頼性を高めることが当グループの評価につながる時代だと思えます。

## チェックシートで、CSRの課題を発見

当グループのCSRチェックシートは、ISO26000の「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の7つの中核主題を参考に課題抽出を行うものです。中核主題の中でも特に、基礎的な課題に関する設問にチェックシートを用いて、各海外現地法人にて自己チェックを行います。得られた分析結果を基に地域ごとに課題を抽出し、CSR施策につなげる活動を展開します。なお、法令の遵守やリスク管理などに関する課題の早期発見・対応のため、「TSCG自己検証システム」も運用しています。

### CSRチェックシート(抜粋)

#### 組織統治

##### ●社会的責任を推進するための組織統治

自社内において、CSR展開のための方針や体制、行動指針・教育などの仕組みを構築し、適宜・適切に運用している。

活動テーマ	設問	選択	回答
組織統治 (CSR推進全般を含む)	1 CSRIに関する体制(専任部署もしくは責任者や担当者)を決定していますか	①決定している ②明文化されていないが事実上決まっている ③必要な都度決定する	
	2 CSRIに関する明文化された方針や考えなどがありますか	①明確にしている ②明文化されていないが事実上決まっている ③必要な都度決定する	
	3 CSRIに関わる項目を、行動規範(行動指針)の中で定めていますか	①定めている ②明文化されていないが事実上決まっている ③必要な都度決定する	
	4 CSRIについて、社員への理解浸透に向けた啓発活動を行っていますか	①定期的実施している ②不定期に実施、または一部の社員へ実施している ③必要な都度実施する	
	5 CSRへの取組み状況を社内調査で把握していますか	①定期的実施している ②不定期だが実施している ③特に行っていない	
	6 具体的な取組み事例		

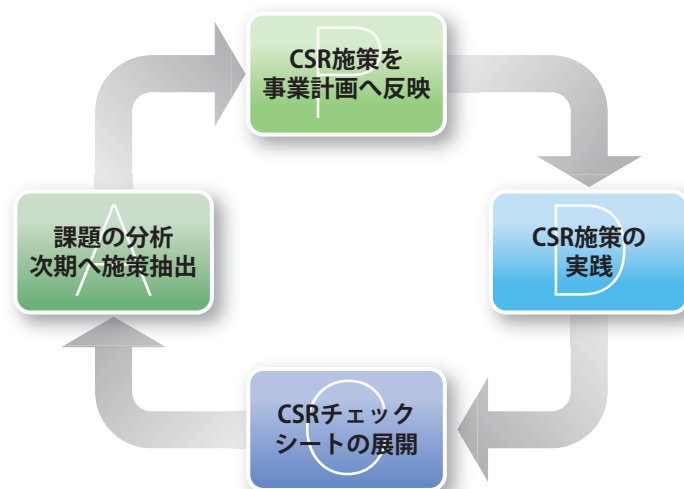
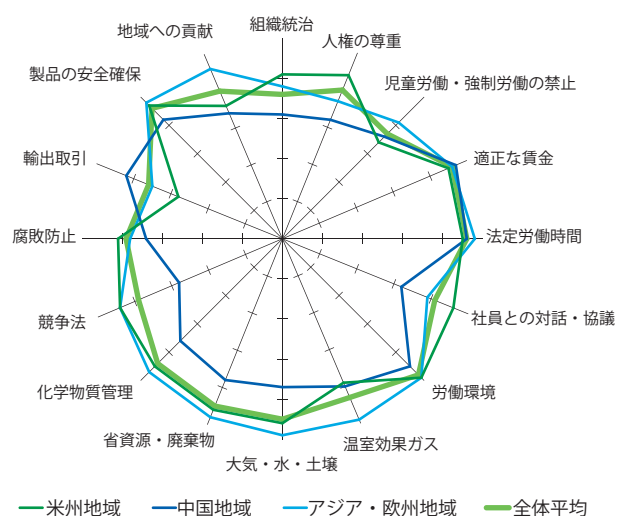
#### 人権

##### ●差別的撤廃/ハラスメントの防止

人種・民族や出身国籍・宗教・性別などを理由としたハラスメントを許さない。雇用の場面において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別などを理由とした差別を行わない。

活動テーマ	設問	選択	回答
人権の尊重 (差別的撤廃/ハラスメントの防止を含む)	1 人権の尊重(差別的撤廃/ハラスメントの防止を含む)に関する法規制などを把握していますか	①人権に関する重要な法規を概ね把握している ②一部の法規制は把握している ③必要な都度把握する	
	2 人権の尊重に関する主管部署または責任者を定めていますか	①主管部署と責任者を定めている ②主管部署、または責任者を定めている ③必要な都度対応している	
	3 人権の尊重に向けた具体的な方針やルールを定めていますか	①社内規則や行動規範や人権方針などで明文化している ②明文化されたものはないが、事実上決まっている ③方針やルールは必ずしも明確になっていない	
	4 人権の尊重に関する啓発活動を行っていますか	①定期的にはほぼすべての社員に行っている ②不定期に実施または、一部の社員へ実施している ③必要な都度実施している	
	5 人権侵害が事業活動の中で起きていないかを、社内調査などで把握していますか	①定期的実施把握調査などを行っている ②不定期だが実施把握調査を行ったことがある ③特に行っていない	
	6 具体的な取組み事例		

### CSRチェックシート分析結果



## ステークホルダーダイアログ: 本田技研労働組合



本田技研労働組合 福祉政策・社会貢献局長 森口勲氏

## 本田技研労働組合リポートホットラインに協力し、車椅子をより使いやすく

本田技研労働組合では、老人ホームや介護施設などにある車椅子を、より使いやすい車椅子に改造するボランティア活動“リポートホットライン”を展開しています。活動開始以来、すでに約2,500台もの車椅子を改造していますが、この活動にも四輪車用シート製造で培ったティ・エス テックの技術が活かされています。

### 車椅子改造ボランティアに協力

1993年にスタートしたリポートホットラインは、ご利用の車椅子をお預かりし、使い勝手が良い車椅子に改造する、本田技研労働組合員の皆さんのボランティア活動です。当グループはこの活動にシート・周辺装置のモデルチェンジという側面から協力しており、車椅子を利用する皆さんや実際に車椅子の改造を手掛ける組合員の方々のご要望を伺いながら、使いやすく座り心地の良い車椅子への改造をサポートしています。

### シート製造で培った技術を活かして

当グループはリポートホットラインの立上げより活動協力を開始しており、現在、軽自動車用シートをベースとするシート・周辺装置の納入を行うなど年間約120台の車椅子改造に携わっています。この間、シートの脱着化、リクライニング後方角度UPなどの改良を加え、利用者の皆さんにより快適な座り心地と使い勝手の良さを提供してきました。自動車ユーザーに安全で快適な走行をお届けするために、長きにわたり、研究・開発を続けてきた当社の技術はこのようなところにも活かされ、多くの皆さんに喜んでいただいています。



ティ・エス テック製のシートを使用し改造された車椅子

### 本田技研労働組合 福祉政策・社会貢献局長 森口勲氏



本田技研労働組合の皆さんが車椅子改造を手掛けている

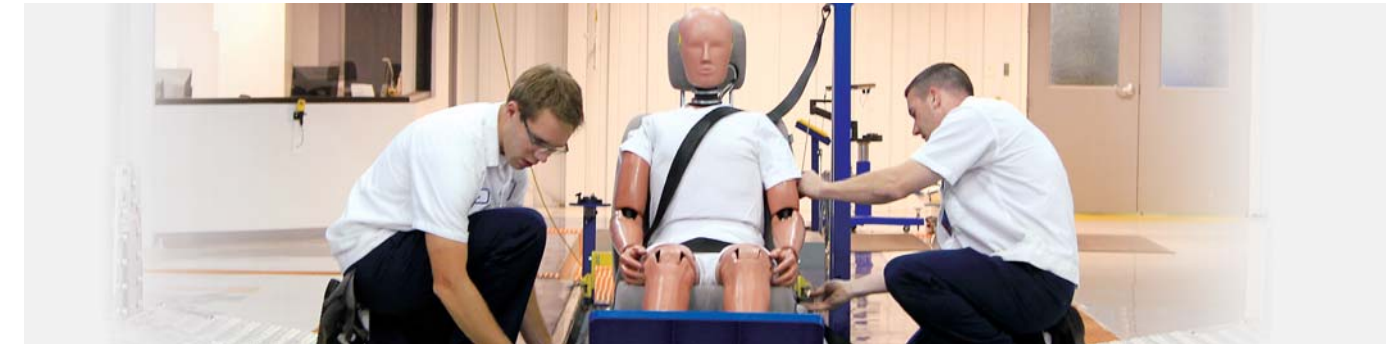
本田技研労働組合(以下、本田労組)の社会貢献活動は、本田労組として社会的責任を果たし、組合員のボランティア精神の拡大を図ることを目的に様々な活動を行っています。その中の重要な取組みの1つであるリポートホットラインは、活動開始以来、すでに20年近くの歳月が経過しましたが、ここまで長く社会に貢献することができたのは、ティ・エス テックさんのご協力のおかげだと思います。私たちが施設にお届けした車椅子は、座り心地の良さから好評の声をいただいております。利用者の皆さんにとっても喜んでいただいています。

現在、アルミ製車椅子の新仕様開発をお願いしていますが、今後とも末永くこの活動にご協力いただき、本田労組とともに社会に貢献していただければと思います。

## 第2章 ステークホルダーと喜びを分かち合う

# 「テイ・エス テックの7つの姿勢」を実践し、喜びを分かち合う企業へ

当グループは、すべてのステークホルダーの皆さまと良好な関係を保ち、ともに成長するため、理念に基づいた事業活動を展開しています。ISO26000の中核主題とTS行動指針における「テイ・エス テックの7つの姿勢」との関連づけ、及び各主題に関する具体的な取組み内容をご説明します。



ISO26000 7つの中核主題	概要	対象となる主なステークホルダー	TS行動指針7つの姿勢との関連	ページ
<b>組織統治</b>	組織が社会的責任を果たすには、目的や役割を達成するために有効な意思決定の仕組みを持つことが重要です。組織統治は、組織の社会的責任を実現するための基盤であるといえます。外部のステークホルダーや内部の社員とのコミュニケーションを図り、説明責任と透明性のある意思決定を確実に実施させ、統率された行動をとることが求められます。	株主さま 社員 行政	株主さまに対する姿勢 わたしたちの社内における姿勢 行政に対する姿勢	P.24
<b>人権</b>	性別・年齢・人種などによって差別を受けない社会をつくるためには、個々人の意識に加え、社内外の人々の人権を尊重し、直接的・間接的に人権を侵害しない配慮が重要です。活動が人権侵害に当たらないか、結果的に人権侵害を招くような環境をつくり出していないかを確認しなければなりません。もし、そのような行為や環境が確認された場合は、改善する仕組みを持ち合わせていることも重要です。	社員	わたしたちの社内における姿勢	P.26
<b>労働慣行</b>	労働慣行は、組織が雇用を生み出し、賃金を支払って労働者の生活水準を維持・改善していく点で、社会・経済に大きな影響を与えています。「労働は商品ではない」(国際労働機関)という基本的原則の下、すべての労働者に対する平等な労働機会を確保し、公正かつ労働者の安全と健康に配慮した労働条件・労働環境を整備するとともに、政府・雇用者・労働者の代表者間の交渉・協議・情報交換など社会対話が求められています。	社員	わたしたちの社内における姿勢	P.27
<b>環境</b>	現代社会は様々な環境問題に直面しており、すべての組織は、環境に何らかの影響を及ぼしているといえます。法律や規制の遵守に加え、活動が引き起こす環境影響に対して責任を負わなくてはなりません。環境影響が許容レベルを超えた場合は、そのコストを負担することが求められています。また、環境への影響が不確定でも、できるだけ影響を小さくする予防処置を取ることが重要です。	一般社会	一般社会に対する姿勢	P.28
<b>公正な事業慣行</b>	組織として社会的責任を果たすための公正な事業慣行の課題として、汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、財産権の尊重などが定められています。組織が倫理的な行動基準に基づいて事業慣行を行うことが、公正な事業慣行の基礎です。このためには、関係する組織にも倫理的活動が求められており、社会全体としての倫理的行動の推進に努めることが重要です。	お取引先	お取引先に対する姿勢	P.32
<b>消費者課題</b>	安全面に欠陥がある製品を提供して消費者に危険が及ばないよう、組織は提供する製品・サービスに責任を持たなければなりません。また、消費者がその製品やサービスを使い、環境被害が出るなど社会へ悪影響を与えないことが重要です。組織と消費者との双方が社会に悪影響を与えないような消費行動を取ることが大切です。	お客さま (お得意先・ エンドユーザー)	お客さま(お得意先・ エンドユーザー)に対する姿勢	P.33
<b>コミュニティへの 参画及び コミュニティの発展</b>	組織は自らが所属するコミュニティとコミュニケーションを図り、コミュニティの発展・活性化のために積極的に関与し、ともに発展していくことが重要です。コミュニティへの参画により、地域の住民との対話や地域における教育や文化の向上など、多様な形式での関与・貢献が求められています。	地域社会	地域社会に対する姿勢	P.34



## 人権



差別のない公平な企業であるために

**世界中の人々と個性を積極的に認め合い、平等の考え方の下で行動する企業であり続けます**

対象となる主なステークホルダー： 社員  
 ISO26000 中核主題との関連： 「人権」  
 TS行動指針 7つの姿勢との関連： わたしたちの社内における姿勢

### 人権に対する基本的な考え方

「TS行動指針」に掲げているように、社員の出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体障がい、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。

また、差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

### 人権に関するCSRチェックシートを海外で展開

人権に関する基礎的なポイントについて、海外現地法人を対象にCSRチェックシート(P.20を参照)を展開し、ありたい姿の共有認識と、現状の課題抽出を実施しました。



セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止ポスターの掲示(国内)

### 人権に関する啓発活動

反差別ポスターの掲示やハンドブックの配布(北米地域)、行動指針に関する研修会の実施(中国地域)などを、各地域にて実施しています。

### 企業倫理相談窓口

社内に潜在している法律違反やTS行動指針違反などの早期発見及び再発防止のため、企業倫理相談窓口を設置し、その是正を行っています。



反差別ポスターの掲示(北米)

### TS行動指針

わたしたちの社内における姿勢

差別のない公平な企業であるために  
 わたしは、世界中の人々と、お互いの個性や違いを積極的に認め合い、一人ひとりが平等である考え方の下に行動します

#### ■差別の禁止

わたしは、出生、国籍、信条、宗教、性別、人種、民族、年齢、知的身体障害、病歴、趣味、学歴、社会的地位などによる差別をしません。

#### ■差別表現・用語使用の禁止

わたしは、差別用語とみなされる言葉や、誤解を招くおそれのある表現あるいは用語を使用しません。

## 労働慣行



安全で快適な職場で新しい価値を創造するために

**安全で衛生的な職場環境づくりに努め、会社と仕事に誇りを持ち、前向きに取り組めます**

対象となる主なステークホルダー： 社員  
 ISO26000 中核主題との関連： 「労働慣行」  
 TS行動指針 7つの姿勢との関連： わたしたちの社内における姿勢

### 人こそ企業の決め手

ティ・エス テックは「人こそ企業の決め手」と考えており、「人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう」を運営方針とし、安全で快適な職場づくりに努めています。

### 人材育成

当グループでは、「世界で戦える人」インフラの構築」を第11次中期経営計画の主要施策の1つに位置づけ、真のグローバル企業として、より多くの「グローバル人材」の育成に努めています。業務を通じた教育訓練(OJT)や外部研修・通信教育(OFF-JT)はもとより、職域ごとにJR(Job Rotation)を図る体制を整え、多様性に富む世界で活躍する人材の育成に努めています。

障がいのある人の雇用状況 (当社)

	2010年	2011年
障がい者雇用率	1.93%	1.80%

### ダイバーシティについて

帰国子女・外国籍社員の登用、障がい者雇用、再雇用制度を活用した高齢者雇用などを通して、多様な人材を積極的に受入れています。また、女性社員がやる気とやりがいを持てるよう、女性管理職の積極的登用や女性社員だけの座談会を開催し職場環境の見直しを行うなど、性別に関係なく誰もが活躍できる人事制度の整備に取り組んでいます。

### 労働組合との関係

「ティ・エス テック労働組合」と定期的な協議を行い、労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりの改善に取り組むとともにワークライフバランスを積極的に推進しています。有給休暇取得については繰越カットゼロ達成率100%を15年継続しています。

労働災害の発生状況 (当社)

	2010年	2011年
全度数率	4.02%	3.13%
休業度数率	1.51%	0.00%

### TS行動指針

わたしたちの社内における姿勢

常に新しい価値の創造にチャレンジするために  
 わたしは、会社と仕事に誇りを持ち、前向きに取り組めます

#### ■コミュニケーション

わたしは、人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場づくりにつとめます。

#### ■効率的な仕事

わたしは、時間とプライオリティを大切に、調和のとれた仕事をします。

#### ■自己実現

わたしは、自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をします。

すべての人々が安全で快適に過ごすために

わたしは、安全で衛生的な職場環境づくりにつとめます

## 環境



環境保全に積極的な企業であるために

事業活動で発生する環境負荷の削減・低減に向けて  
グループ全社で環境保全に取り組んでいます

対象となる主なステークホルダー： 一般社会  
ISO26000 中核主題との関連： 「環境」  
TS行動指針 7つの姿勢との関連： 一般社会に対する姿勢

### 環境基本方針

わたしたちは常に地球環境に配慮し、  
持続可能な資源循環型社会を目指し、生物を汚染から守るため、  
法の遵守の基に製造業として無限の進化と継続的な改善に挑戦し、  
環境にやさしい喜ばれる企業を目指す。

### 行動指針

- 商品の開発、生産、販売、廃棄の各段階においてライフサイクルアセスメント(LCA)の視点に立って廃棄物、汚染物質の最小化と適切な処理を図る。
- 商品の開発、生産、及びすべての事業活動で材料を有効に活用し、そのリサイクルと、資源、エネルギーの効率的利用に努める。
- 社会の一員として人の健康の維持と地球環境の保全、及び地域社会との共生に努力すべく、積極的に行動する。
- 環境保全活動に対し、ティ・エス テックグループ全体で積極的に取り組む。
- 海外事業活動において、当該国の環境基準の遵守はもとより、環境対策技術の海外移転を積極的に推進する。

### TS行動指針

#### 一般社会に対する姿勢

環境保全に積極的な企業であるために  
わたしは、環境保護のために積極的に行動します

■廃棄物・汚染物質の適切な処理  
わたしは、廃棄物および汚染物質の最小化と適切な処理につとめます。

■資源の効率的利用と再資源化  
わたしは、資源の効率的利用と再資源化につとめます。

■法令に基づく測定・記録・報告  
わたしは、土壌、地下水、大気、騒音、臭気等に関する環境の測定、記録、報告は環境法令および社内規則に基づいておこないます。

## 事業活動による環境影響と取組み内容

ティ・エス テックは2020年ビジョンである「Innovative Quality Company」の実現に向け、第11次中期経営計画を推進しています。事業活動を展開するうえで、同時に発生する環境負荷の削減・低減に向け、当グループとして、さらなる環境保全活動に取り組んでいます。

環境影響	領域	主な取組み内容
地球温暖化 資源枯渇 オゾン層破壊 大気汚染 水質汚濁 土壌汚染 廃棄物	製品開発技術	・リサイクル性向上の製品設計 ・規制化学物質を含有する材料の不使用 ・省エネ/省資源を考慮した設備/工程設計
	生産管理	・省エネ/省資源を考慮した生産活動 ・VOC 大気排出量の抑制と削減 ・ゼロエミッション維持継続 ・産業廃棄物の適正処理とリサイクル促進 ・規制化学物質使用部品の低減
	購買物流	・物流効率の改善 ・グリーン購買の促進

## 国内外の各拠点におけるISO14001認証取得状況

国内7拠点、海外20拠点(米州地域 9、中国地域 6、アジア地域 4、欧州地域 1)において、ISO14001の認証を取得しています。また、主要取引先に対してもISO14001認証取得の取組みを奨励しています。

## 2011年における主要環境目標・実績と2012年の目標値(当社)

第11次中期経営計画より、CO<sub>2</sub>排出量削減に重点を置いた環境目標として、2010年比で毎年、原単位\*1△1%を目標とした活動に取り組んでいます。

### 環境目標と実績(国内)

項目	2011年		2012年		
	目標	施策	実績	目標	施策
CO <sub>2</sub>	CO <sub>2</sub> :原単位 2010年比△1% (2010年実績:0.093t*2 - CO <sub>2</sub> /百万円)	・夏季節電対策 ・生産設備の省エネ化 ・照明・空調の省エネ化	CO <sub>2</sub> :原単位 2010年比+3%*3 (2011年実績:0.096 t - CO <sub>2</sub> /百万円)	CO <sub>2</sub> :原単位 2011年比△1%	・不稼働時の待機電力の削減 ・工程改善によるロス削減
廃棄物	廃棄物:原単位 2010年比△1% (2010年実績:0.0120t/百万円)	・リサイクルの推進 ・製品不良率の低減	廃棄物:原単位 2010年比+9%*3 (2011年実績:0.0131t/百万円)	廃棄物:原単位 2011年比△1%	・リサイクルの推進 ・製品不良率の低減
水	水資源:原単位 2010年比△1% (2010年実績:1.729m <sup>3</sup> /百万円)	・全事業所による節水 ・水供給設備漏洩点検	水資源:原単位 2010年比△14% (2011年実績:1.481m <sup>3</sup> /百万円)	水資源:原単位 1.729 (m <sup>3</sup> /百万円) 以下	・全事業所による節水 ・水供給設備漏洩点検

※1 原単位とは、事業活動による生産(売上額)に対する、当社基準により算出したCO<sub>2</sub>・廃棄物排出量、水使用量のことを示します。  
 ※2 CO<sub>2</sub>排出量の対象範囲の変更により、昨年報告の数値を変更しました。  
 ※3 2011年は自然災害の影響により、生産効率が低下し業務外廃棄物が発生したため、CO<sub>2</sub>・廃棄物排出量については目標達成に至りませんでした。



## 2011年環境会計

環境保全コスト (単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	2010年		2011年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	35	21	2	8
	地球環境保全コスト	86	48	55	30
	資源循環コスト	—	48	3	46
上・下流コスト	環境負荷の少ない製品、原材料の購入省エネ対策のための製品購入	—	1	—	1
管理活動コスト	EMS (環境マネジメントシステム) の整備・運用、環境負荷の監視・測定、社員への環境教育活動	15	78	14	72
研究開発コスト	VOC (揮発性有機化合物) 削減 (脱塗装)、製品の軽量化、リサイクル可能材料開発などの環境影響度が高い新技術の研究開発	—	86	54	132
社会活動コスト	自然保護、緑化、景観保持などの環境対策	—	2	—	6
環境損傷対応コスト	土壌汚染の修復など	—	—	—	—
合計		136	284	128	295

- 1) 集計範囲は以下のとおりです。  
・集計対象会社: ティ・エス テック 国内5事業所  
・集計期間: 2011年4月1日~2012年3月31日
- 2) 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。
- 3) 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしました。
- 4) 費用には、減価償却費は含みません。
- 5) 効果については、本レポートのP.75以降で公表している主要環境データを参照してください。

## 環境保全に向けた取組み事例

## 1. 雨水の再利用—タイ



再利用のための雨水槽を設置  
[ティエス テック(タイランド)]

第1工場において、雨水を再利用するために雨水槽を設置しました。2011年までの1年間に、水道使用量を1,470m<sup>3</sup>削減しました。

## 2. 環境保護教育コンテストの実施—メキシコ



「子供向け環境保護教育コンテスト」を工場内で開催  
[インダストリアスライコンデメキシコ]

「子供向け環境保護教育コンテスト」をタマウリパス州にあるヌエボ・ラレド工場の主催で開催しました。地球環境問題の意識向上及び知識の習得を目的とした「環境お絵かきコンテスト」などを実施し、工場の社員とその家族が参加しました。

## 3. 植樹などのボランティア活動—ブラジル



通勤路のロータリーに花を植える  
[ティエス テック(ブラジル)]

社員のボランティアグループにより結成したVIDA (ポルトガル語で「命」) プロジェクトにて、環境活動を推進しています。

## 4. 新入社員研修において環境教育を実施—日本



新入社員研修における環境教育の実施風景  
[ティ・エス テック]

2012年4月、東京都内にて、新入社員に対し、①地球環境問題について、②当社の環境活動について、③緑の生態系保全活動について、という3つの事項に関して環境教育を実施しました。当グループでは、このほか照明の高効率化や生産工程における省資源化など、環境負荷低減活動を展開しています。

## 生産本部長が語る「人と環境に優しい工場」

## Interview



常務取締役 生産本部長 和田 達夫

## 生産現場の最新レポート: 製品づくりの現場における環境への対応例

## 新工場をグローバルマザー機能の中心的存在と位置づけ、「人と環境に優しい工場」づくりで「新しい価値」の創造を目指します

**Q** 生産本部では、環境をどのようにとらえていますか？

「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、工場を運営する生産部門にとって、環境は非常に重要なテーマです。こうしたことから、生産本部では循環型社会を目指し、「人と環境に優しい工場」をつくる取組みを進めています。具体的には、工場では若手が中心となって、日本の伝統的な「からくり」の機構などを使った作業環境の改善に取り組んでいます。例えば、作業台や部品台にスプリングをつけて、重い部品を楽に持ち上げる工夫など、電力などのエネルギーに頼らず、お金もかけずに作業負担を軽減する仕組みを、積極的にラインに取入れています。

社員とその家族が暮らす地域社会との共生と、働きやすい職場をつくるという両面において、環境が大きな鍵だと思っています。敷地内の緑地化はもちろん、地域住民の皆さまに「あの工場を見てみたい」と思ってもらえるような工場を目指しています。

**Q** 新シート生産工場の概要について教えてください。

2013年1月の稼働開始に向けて、埼玉工場の敷地内に建設中の最新鋭のシート生産工場では、空調や温度管理の集約による電力使用量の半減や、物流の動線の短縮などにより生産効率の向上を目指します。物流の短縮は労働災害を防止し、社員の安全の確

保にもつながります。もちろん、前述の「からくり」などを活用したエコラインもこれまで以上に推進するなど、社員からのアイデアを募り、より効率的な工場にしていこう心掛けています。

また、新工場は、当グループの先進の生産技術を結集し、世界最高レベルの生産効率、品質管理体制のさらなる充実を目指すとともに、それらのノウハウを全世界に水平展開する拠点として、ティ・エス テックのグローバルマザー機能の中心的存在になることも期待しています。

**Q** 「人と環境に優しい工場」で何を実現したいと考えていますか？

「人と環境に優しい工場」をつくる取組みについては、「新しい価値」の創造が重要だと考えています。従来の生産活動では、工場の付加価値を収益面でのみ、とらえてきました。新工場は、「人に優しい工場」「環境に優しい工場」をコンセプトとして掲げていますが、これは収益とは異なる新たな価値です。人や環境に優しい対応を図っていくことで生産効率が向上すれば、結果として収益の拡大につながるうえに、人や環境に負担をかけず、すべてのステークホルダーを幸せにできるのです。そうした「新しい価値」の創造に向けた取組みが、新工場から始まると考えています。



埼玉工場では、太陽光パネルで発電した電力の一部、使用している

## 公正な事業慣行

## Interview



常務取締役 購買本部長 由井 好明



お取引先と一緒に成長するために

**良い製品を開発してともに成長していくため、公正な取引による調達を実施しています**

対象となる主なステークホルダー： お取引先  
ISO26000 中核主題との関連： 「公正な事業慣行」  
TS行動指針 7つの姿勢との関連： お取引先に対する姿勢

**Q** 購買本部が調達を行う際のポイントを教えてください。

硬い鋼材から柔らかい縫製品まで、購買本部が調達する材料・部品は多岐にわたります。しかし、市場で規格品を買うことはほとんどありません。当グループの場合、公正取引や環境対応などの徹底を図る「TS調達4原則」を定めています。調達活動は必ず開発と連動し、安全性・品質を含むあらゆる基準を検討したうえで行われます。また、日本には下請法(下請代金支払遅延等防止法)を含め、小規模な企業を守る法律があります。日本におけるグループのお取引先の7割は下請法の対象であるため、その遵守は当然です。

今日、自動車産業ではグローバル調達の流れがある一方、当グループには国内のお取引先と一緒に開発し、成長してきた長年の実績があります。この2つをどのように両立させていくか?それが調達活動における大きな課題です。

例えば、海外展開では、大手メーカーには一緒に海外へ出てもらい、規模は大きくないものの技術力があるメーカーの場合は技術支援料として対価をお支払いするなど、国内のお取引先に納得いただきながら、安く良い材料を確保する方法を進めています。

**Q** グリーン調達と通常の調達に、違いはありますか?

環境保全に向けたグリーン調達についても、やはり開発との連動の中で、信頼できる

ルートから信頼できる材料を継続的に買うことが基本になります。ただ、グリーン調達は調達部門に限ったテーマではなく、例えば、生産現場で最高の歩留まりを実現してスクラップを減らす取組みのように、社員1人ひとりが貢献できる領域があると思っています。社員に対する啓発・教育は、他部門とも連携して進めるべき課題の1つだと思います。

**Q** より競争力のある調達の実現に向けた取組みを教えてください。

購買本部では「世界で一番安く、良い商品をタイムリーにお得意先に届ける」ことを目標としていますが、今後は「全世界でタイムリーに」を実現するために一層のスピード感が求められると考えています。このため、為替変動や物流も含めた調達コストを世界の各拠点で同時に管理できる、画期的なシステムを開発中です。しかし、システムが完成しても、それを使うのは「人」。運用する社員がシステムの目的を理解していなければ何の意味もありません。「このシステムは、購買本部にとって、当グループにとって、どのような効果をもたらすのか?」を担当者がきちんと理解し、それを日本から世界の各拠点に向けて発信していくことが求められます。この観点からも、当グループの理念である「人材重視」の持つ意味は大きいのです。私は、お取引先の社員の方々も含めた「人材重視」、つまり「取引先重視」の姿勢が、これからも一緒に成長を続けていくために必要だと思っています。

## TS行動指針

## お取引先に対する姿勢

お取引先と公正で健全な関係を保つために  
わたしは、公正で健全な取引をおこないます

## ■お取引先の決定

わたしは、製品やサービスの調達にあたっては、複数のお取引先の中から諸条件を公平に比較評価し、最適なお取引先を決定します。

## ■贈与・接待の禁止

わたしは、お取引先との間で、社会通念を超える贈与および接待を受けたり、おこなったりしません。

## ■職位や権限の不当な利用の禁止

わたしは、職位や権限を利用し、利害関係者から不当な便宜を受けたり、与えたりしません。

## 消費者課題



取締役 品質本部長 前田 稔

## Interview



「良い商品をつくる会社」という信頼を得るために

**世界市場のニーズに応える品質の実現を目指して、品質管理体制の一層の強化に取り組めます**

対象となる主なステークホルダー： お客さま(お得意先・エンドユーザー)  
ISO26000 中核主題との関連： 「消費者課題」  
TS行動指針 7つの姿勢との関連： お客さま(お得意先・エンドユーザー)に対する姿勢

**Q** 品質本部の機能・役割を教えてください。

良質な商品をお客さま(お得意先・エンドユーザー)にお届けするために、当グループでは品質管理について、「品質マニュアル」を最上位概念とし、細則を定めた「品質管理規程」、各事業所の「手順書」、そして作業員が守るべき「作業標準表」という、確立された体系の中で「モノづくり」を行っています。こうした品質管理のための仕組みづくりに関わるとともに、作業員に手順を守ってもらうこと、さらに手順が守られているか継続的に検証していくのが品質本部の業務です。

品質本部には品質管理部があり、その中に3つの課があります。それぞれの課では、新機種開発における品質意思入れ、エンドユーザーから指摘された不具合の解析・フィードバック、そして全工程にわたる仕組み・体系づくりを役割としており、その役割を果たすことでCS(顧客満足度)向上を目指しています。

**Q** グローバル展開に向けた品質管理体制はどうなっていますか?

品質本部では、第11次中期経営計画において、国際標準規格であるISO9001、ISO/TS16949に基づく品質管理体制の構築に取り組んでいます。さらに開発・生産部門と連携

してお得意先への搬入不具合ゼロ件を目標とする改善活動を進めています。そして、これらの成果を海外へ移転することにより「グローバル品質管理システム」の構築を目指しています。

また、エンドユーザーのニーズを品質に反映させるため、CSに関する米国の調査会社 J. D. パワー (J.D. Power and Associates) の IQS (Initial Quality Study: 初期品質調査) など信頼性の高い調査データを継続的に解析し、新機種開発にフィードバックしています。

**Q** 品質本部と他部門は、どのように関連づけられますか?

三権分立に例えるなら、品質本部は品質に関する当グループの“司法”機関に当たり、開発が“立法”、生産が“行政”に当たると考えています。この品質で商品をお客さまにお届けすべきか、また品質に問題があった場合にどう対応するかを判断するため、常に責任の重さを痛感しています。

品質は開発・設計、調達、生産などすべての事業活動との連携でつくり出されます。当グループが世界のお客さまから「良い商品をきちんとつくっている会社」と信頼していただけるように、各部門と連携をとり、常に期待を超える品質の実現を目指していきます。

## TS行動指針

## お客さまに対する姿勢

お客さま(お得意先・エンドユーザー)満足度の高い企業であるために  
わたしは、常にお客さまの視点から仕事を創造し、お客さまの立場で仕事に取り組めます

## ■良質な商品の提供

わたしは、常にお客さまの視点に立ち、良質な商品を提供いたします。

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展



地域社会に根ざした企業であるために

**社会を構成する一員として、地域交流・社会福祉・災害支援などの社会貢献に、積極的に取り組んでいます**

対象となる主なステークホルダー： 地域社会

ISO26000 中核主題との関連： 「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」

TS行動指針 7つの姿勢との関連： 地域社会に対する姿勢

### TS行動指針

#### 地域社会に対する姿勢

地域社会に根ざした企業であるために、わたしは、社会の一員として、積極的に社会貢献をおこないます

#### ■地域交流

わたしは、地域イベントへの積極的な参加等を通じて、地域社会との交流を深めます。

#### ■社会福祉

わたしは、心身に障害のある方への支援を積極的におこないます。

#### ■災害支援

わたしは、災害発生時の支援活動を積極的におこないます。

#### ■ボランティア

わたしは、ボランティア活動に積極的に参加または支援をおこないます。

### ●海外現地法人のコミュニティへの参画事例を紹介

#### がん患者を支援する資金集め—アメリカ

「リレー・フォー・ライフ」は、様々ながん治療法の調査・研究を目的として、資金を集める奉仕活動です。

テイエス テック アラバマは、この活動に参加し、資金集めのためのバイクセール、バザー、ドーナツ販売及び様々なイベントを開催しました。

「リレー・フォー・ライフ」のクライマックスであるウォーキングは、夕方から翌朝にかけて開催され、朝になり、最も多くのメンバーがトラックに残ったテイエス テック アラバマは、「金の枕賞」と呼ばれる賞を受賞しました。



「リレー・フォー・ライフ」チーム  
[テイエス テック アラバマ]

#### 老人ホームの環境改善に貢献—フィリピン

テイエス テック トリム フィリピンズでは、高齢者が不自由なく生活できる環境づくりを目指して、老人ホームを訪問し家具を寄付する活動を展開しています。社内で行った手づくりの椅子や机を寄付するなど、社内の30名ほどのCSRチームが中心になって活動しています。

また、去年は、雨季や台風により近くの運河の浸水被害を受けていた老人ホームに、水をガードするブロック塀をつくって寄付するなど、老人ホームの方々が安心して生活できる環境づくりに貢献しました。



老人ホームのブロック塀を造成  
[テイエス テック トリム フィリピンズ]

#### 小学校の教育環境の向上を支援—中国

広東省梅州市にある貧困地域を支援するために、広州広愛興汽車零部件有限公司は小学校の修繕代及び農業用貯水池の建築代として計90,000元を寄付しました。

また、貧困地域の子供たちに文房具を寄付する活動も行い、地域の学校の教育環境や農業生産環境の改善に貢献しています。



小学校支援  
[広州広愛興汽車零部件有限公司]

#### 文房具・事務用品を寄贈—インドネシア

テイエス テック インドネシアでは、地元工業団地の日系企業11社とともに、小学生に文房具やホワイトボードを寄贈する活動を2004年より展開しています。

また、2011年5月、工場地周辺の学校を訪問し、学校で使用する机や椅子を寄贈しました。



文房具を贈呈する社員  
[テイエス テック インドネシア]

### ●国内でのコミュニティへの取り組み紹介

#### 廃棄食用油と生ごみの再利用—栃木地区

栃木地区の廃棄食用油を、地元の栃木県塩谷郡高根沢町でバイオディーゼル燃料(Bio Diesel Fuel: BDF)化し、町の給食車の燃料の一部としてご利用いただいています。

また、食堂から排出される生ごみを高根沢町土づくりセンターで堆肥化し、地元の農家の皆さまにご使用いただいています。



写真：高根沢町提供

### 第3章 体制と実績

当グループの競合環境は、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化しています。そのような状況の中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えております。

2012年3月期は、相次ぐ自然災害に加え、超円高など、当グループの事業環境は、未だ経験したことのない厳しい状況となりましたが、第11次中期経営計画に基づき、①グローバルで戦う基盤の強化、②新規顧客獲得に向けた組織体制の強化、③部品競争力向上のための新技術開発などの施策を展開し、熾烈な競合環境の中で勝ち残るための基盤づくりを行いました。当グループは、2020年ビジョン達成に向けて着実な成長を目指してまいります。



#### 自治体に車椅子・福祉車両を寄贈—本社地区・全事業所

本社地区では2006年以来、毎年、朝霞市に対し、車椅子を寄贈する活動を展開しています。寄贈した車椅子は、朝霞市のお年寄りや体の不自由な方を対象とした「車椅子無料貸出事業」に活用されるなど地域社会に貢献しています。

また、2011年7月には、創立50周年記念事業の一環として、事業所が所在する6つの市と町に各1台ずつ、福祉車両及び福祉目的車両を寄贈しました。寄贈したのは、車への乗り降りをサポートする助手席リフトアップ車や車椅子仕様車などで、寄贈に当たっては各市町で贈呈式が行われ、感謝状をいただきました。

今後とも、車椅子の寄贈の継続に加え様々な角度から地域社会に貢献していきたいと考えています。

#### 小学生の見学会を実施—浜松工場

2011年11月、浜松工場は地元の浜松小学校の要請を受け、工場見学会を実施しました。当日は小学3年生の児童63名が工場を訪れ、初めて見るシートづくりを熱心に見つめ、担当者の説明にも真剣に耳を傾けていました。質疑応答でも多くの質問が投げかけられ、モノづくりへの関心が高まったことがうかがえました。当グループは地域の子供たちの教育に貢献するため、今後とも、こうした活動に積極的に取り組んでいきます。

#### 緑を地球に返そう！緑の生態系保全運動—本社地区、埼玉・浜松工場

「テイ・エス テック グループとその社員は、環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復を目的とした活動に参加し、持続可能な社会に貢献する」を取組み方針とし、「テイ・エス テック グループが全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を、新たな緑地化の推進や、自然保護活動などを通じ、緑を地球に返す」をコンセプトに、緑の生態系保全活動に取り組んでいます。

埼玉県内の事業所においては、埼玉県大里郡寄居町と協力して2012年4月に杉や檜の間伐を行いました。また、皆野町と協力し、かつてその地域に生息していたと考えられるクヌギやコナラの植樹とともに、町のニーズに応えオオヤマザクラやイタヤカエデを植樹しました。50年後そして100年後には、県の指標動物であるニッコウムササビやオムラサキが生息できる森づくりを目指しています。

浜松工場においても、2012年3月に静岡県と「しずおか未来の森サポーター協定」を結びました。今後は、対象地の生物多様性にも配慮しつつ、県民の皆さまの「癒しの森」となるよう、県立森林公園内の森林の植栽などを継続的に実施していく予定です。



寄贈された創立50周年記念福祉車両



児童たちの工場見学風景

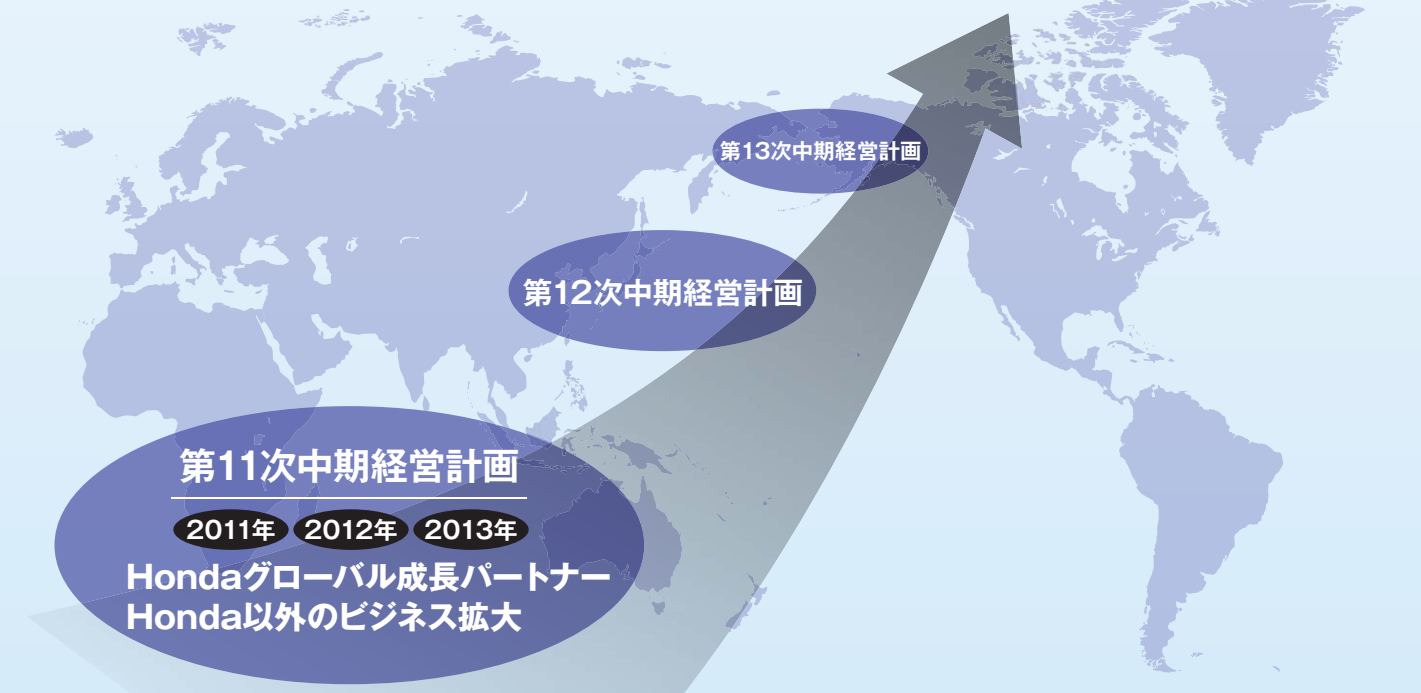


植樹後の記念撮影



「しずおか未来の森サポーター協定」の締結式

2020年ビジョン  
Innovative Quality Company  
部品競争力 世界TOP



#### 2011年の取組み状況

- ①グローバルで戦う基盤の強化
- ②新規顧客獲得に向けた組織体制の強化
- ③部品競争力向上のための新技術開発(新フレーム)

#### 目次

拡販体制実績	38	連結包括利益計算書	49
和文テイ・エス テックレポートの位置づけについて/財務セクション	39	連結株主資本等変動計算書	50
財政状況と経営成績に関する説明及び分析	40	連結キャッシュ・フロー計算書	51
リスク情報	41	連結財務諸表に対する注記	53
連結貸借対照表	44	主要環境データ	75
連結損益計算書	46	役員紹介	77
	48	グローバルネットワーク	78
		会社概要・株式情報・大株主	80

## 拡販体制 営業本部長が語る「グローバルで戦う原動力」



専務取締役(代表取締役) 営業本部長 石井 豊英

### Interview

### 人材こそ、グローバルで拡販戦略を推し進める原動力

高度な技術開発力と人材の層の厚さで欧州メーカーの受注を獲得。さらなる新規顧客の開拓に向けて、理論的・実践的な人材育成に注力しています。

**Q** 激化するグローバル競争を勝ち抜くための戦略を聞かせてください。

当グループは、これまで、グローバルワンスペック方式で成長を遂げてきました。しかし、成長の軸足が新興国にシフトする中、地域のユーザーニーズに合わせた、多様な商品が求められるようになっており、こうした変化に合わせた戦略転換を図る必要があります。

すでに、駐在員を増強するなど各地の営業・開発・購買機能を強化しており、今後は地域のニーズにきめ細かく対応した製品の展開により、激化するグローバル競争を勝ち抜いていきます。

**Q** 2012年4月に事業開発部を設置した目的を教えてください。

2011年4月、ワンモーションダブルフォールドダウン機構や軽量化技術が評価され、当グループはドイツのフォルクスワーゲン(以下、VW)から次期SUV(Sports Utility Vehicle)系モデルのシートフレームを受注しました。さらなる成長を遂げていくには、こうした新規顧客獲得が必要不可欠なものとなってきていますが、顧客開拓には営業の最前線での体験や実績を、グローバル規模で組織として機能させる必要があります。こうしたことから、今回「事業開発部」を設置し、外販担当の営業部隊と、新規事業担当の

事業開発室を統合することで、個人技に依存しがちだった営業力を、組織全体に拡大し、新規顧客開拓を推進する体制を整えました。

**Q** 今後の営業展開という観点から、「人材重視」についての考えを聞かせてください。

当グループの営業担当者は日頃から、「お得意先の思いや、ご要望の背景を感じ取って解決策を示せるような営業」を目指しています。

2005年の欧州進出の際、日本人スタッフと一緒に欧州メーカーに商談を持ちかけた2名のスウェーデン人スタッフは、今では「TSフィロソフィー」を十分に理解するまでになっています。VWから評価をいただいたのも、高度な技術力・開発力に加えて、こうした人材の層の厚さによるところも大きかったと思います。

国内でも、各部門や労働組合も含めて意思統一を図りつつ、グローバル人材の育成に力を入れています。語学教育や海外経験だけでなく、経営トップの前でLPL(P.10-12を参照)や主任クラスの社員が新企画及び新製品を説明する報告会・評価会などを数多く設けるなど、理論的で実践的な人材育成を行っています。「2030年に世界の巨大内装メーカーと互角に戦えるようになる」という目標の達成に向けて、グローバル人材の育成がますます重要になるでしょう。



ドイツ拠点

2012年6月に新会社を設立するなどドイツ拠点の強化を進めている。

#### 拠点別駐在員増加率

(2012年4月現地従来比)

北米	29%増
南米	33%増
中国	33%増
アジア	24%増
欧州	57%増

2012年4月、現地駐在員121名を派遣した。

## 実績 事業管理本部長が語る「一流の会社」の証し



常務取締役 事業管理本部長 疋田 一彦

### Interview

### 収益改善を継続し、「一流の会社」を目指す

すべてのエンドユーザーやお得意先から「シートといえばティ・エス テック」と認めていただけるよう、今後も事業活動を積重ねていきます。

**Q** 事業管理本部の体制について教えてください。

事業管理本部は、経理部、関係会社室、貿易管理統括室、業務監査室の4部署で運営されています。領域はそれぞれ違いますが、会社をより良くしたいという想いは同じです。経理部は金軸からの最適経営の実現を、関係会社室はグループガバナンスの強化を、貿易管理統括室は全世界最適物流の実現を、そして業務監査室は企業のさらなる健全性向上を目指しています。

事業管理本部の中長期的課題は、企業が永続的に発展し続けるための強固な企業体質をつくることにあります。

**Q** 2012年3月期の連結業績への評価はいかがですか？

2012年3月期は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害による受注台数の減少や、超円高など、当グループの事業環境は、未だ経験したことのない厳しい状況となりました。震災や洪水被害からの早期復旧に向けて、グループ一丸となった対応や、原価低減、経費削減などにも取り組みましたが、前連結会計年度と比較して減収減益を余儀なくされました。しかし、このような厳しい環境でしたが、「米州」で下半期に、以前から取り組んでいた収益改善施策の効果が現れ、前連結会計年度の下半期での比較では増収増益となるなど、明るい兆しも見えました。今後も、様々な施策を推進することで、さらなる収益改善に努めていきたいと考えます。

**Q** 事業管理本部としてCSRを、どのようにとらえていますか？

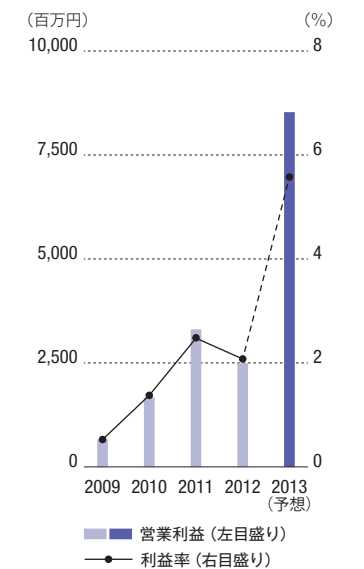
当グループは「存在を期待される、喜ばれる企業」となるため、様々な活動や取り組みを進めています。「喜ばれる企業」になるためには、「一流の会社」になる必要があると認識しています。この一流の会社とは、例えば株主の皆さまの立場で考えてみると、売上高営業利益率・ROE(自己資本利益率)・配当性向・総還元性向などの財務指標によって判断されるものです。当グループは、第11次中期経営計画の経営目標として連結売上高営業利益率6%以上の達成を目指すなど、株主の皆さまのご期待に沿うよう、事業を展開しています。

一方、当グループが「喜ばれる企業」であるためには、収益の確保はもちろんのこと、世の中に受け入れられることも必要です。「世のため、人のため」という考えを無視した企業は長続きしません。今回のタイの洪水で、操業停止中にも社員に給料を支払い続けましたが、こうした人を大切にする「人材重視」の姿勢があったからこそ、当グループはスムーズに生産を再開させ事業を継続できたと考えます。エンドユーザーやお得意先から、「シートといえばティ・エス テック」と言っていただくことが「一流の会社」の証しでもあり、すべての社員の願いでもあります。こうした認識は、事業活動を積重ねていく中で広がっていくものだと思います。



洪水被害を受け、建屋が浸水したティエス テック(タイランド)

#### 米州セグメント 営業利益(利益率)の推移



## 和文テイ・エス テックレポートの位置づけについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文テイ・エス テックレポートを発刊しておりますが、情報開示の公平性や充実化を図るため、英文テイ・エス テックレポートを和訳した和文テイ・エス テックレポートも発刊しております。

なお、和文テイ・エス テックレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任監査法人トーマツの監査対象となっております。

## 財政状況と経営成績に関する説明及び分析

### 1. 財政状態の分析

#### ●資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,893億43百万円と前連結会計年度末に比べ85億3百万円(4.7%)の増加となりました。流動資産については、1,266億2百万円と前連結会計年度末に比べ109億91百万円(9.5%)の増加となりました。これは、現金及び預金が71億83百万円増加したこと、及び第4四半期連結会計期間における北米、日本の売上高の増加等に伴い、受取手形及び売掛金が31億28百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、627億41百万円と前連結会計年度末に比べ24億88百万円(3.8%)の減少となりました。これは、ドイツにおける子会社設立に伴う関係会社出資金の増加等により投資その他の資産が4億21百万円増加したものの、為替換算上の影響及び減価償却等により有形固定資産が27億47百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債合計は、770億96百万円と前連結会計年度末に比べ81億51百万円(11.8%)の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間における仕入高の増加等に伴い、支払手形及び買掛金が52億60百万円増加したこと、及び短期借入金が24億24百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は、1,122億48百万円と前連結会計年度末に比べ3億53百万円(0.3%)の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が22億72百万円増加したものの、利益剰余金が29億98百万円増加したことが主な要因です。

### 2. キャッシュ・フローの分析

#### ●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ101億7百万円(30.4%)増加した結果、当連結会計年度末残高は433億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、185億99百万円と前連結会計年度に比べ150億77百万円(44.8%)の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の5億80百万円

の増加から52億59百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純利益が105億63百万円と前連結会計年度に比べ107億8百万円減少したこと、及び売上債権の増減額が前連結会計年度の57億22百万円の増加から33億7百万円の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、54億10百万円と前連結会計年度に比べ49億19百万円(47.6%)の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が21億35百万円の支出から26億67百万円の収入となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、19億30百万円と前連結会計年度に比べ28億52百万円(59.6%)の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の3億46百万円の支出から25億96百万円の収入となったことなどによるものです。

### 3. 経営成績の分析

#### ●売上高

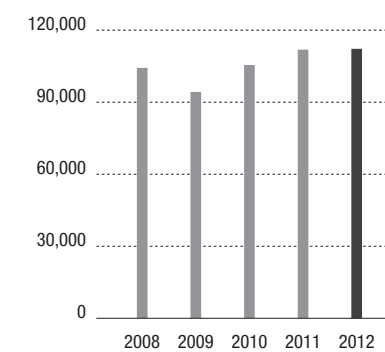
当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイの洪水による生産への影響により、主要客先からの受注台数が減少したことや、為替換算上の影響により、3,054億83百万円と前連結会計年度に比べ520億6百万円(14.5%)の減収となりました。利益面では、経費の抑制や原価低減効果等はあるものの、減収の影響が大きく、営業利益は94億1百万円と前連結会計年度に比べ107億63百万円(53.4%)の減益となりました。経常利益は109億28百万円と前連結会計年度に比べ105億81百万円(49.2%)の減益、当期純利益は47億13百万円と前連結会計年度に比べ70億42百万円(59.9%)の減益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

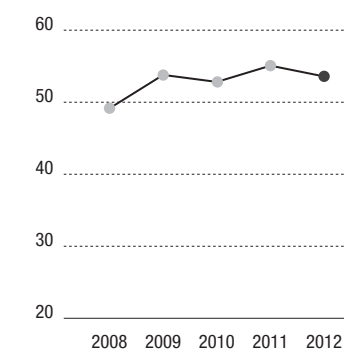
(日本)

東日本大震災やタイの洪水による生産への影響に加え、超円高などにより非常に厳しい事業環境となりました。このような状況の中、ホンダ新型フィットシャトル用シート、新型C R-V用シートなどの生産を開始したほか、四輪車用シート事業の更な

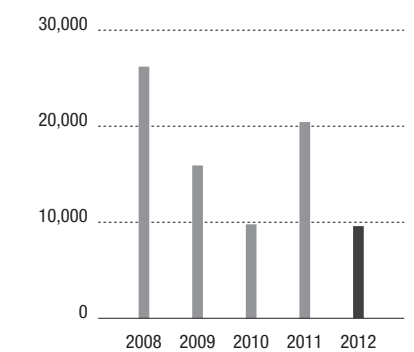
純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)



営業利益 (百万円)



る競争力強化を目的とする新シート生産工場(埼玉工場内)建設を決定するなど、着実な事業展開を図ってまいりました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	2011年	2012年	前期比増減額	前期比増減率
売上高	119,624	107,572	△12,053	△10.1%
営業利益	4,115	2,971	△1,144	△27.8%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災やタイの洪水影響による主要客先からの受注の減少に加え、海外向け供給部品の減少などによる減収

営業利益 原価低減効果等はあるものの、減収の影響が大きく減益

(米州)

2011年4月に北米においてホンダ新型C I V I C用シート及び内装品の生産を開始したものの、東日本大震災による生産への影響など、上半期の事業環境は非常に厳しい状況となりました。しかしながら、下半期においては、タイの洪水による生産への影響はあったものの、新型C I V I Cを中心とする震災後の受注の回復に加え、2011年12月より北米において生産を開始したホンダ新型C R-V用シート及び内装品の受注が好調に推移しました。収益面においても、下半期では生産の回復に加え、第9次中期(2005年4月1日～2008年3月31日)より展開してきました収益改善施策の効果もあり、前連結会計年度との下半期比較では増収増益となりました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

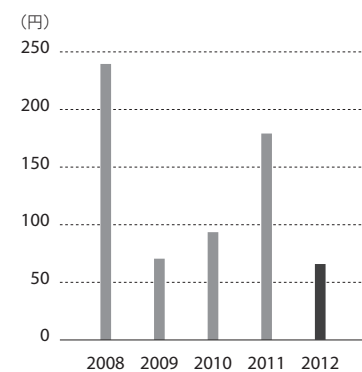
	2011年	2012年	前期比増減額	前期比増減率
売上高	139,648	121,738	△17,911	△12.8%
営業利益	3,307	2,495	△812	△24.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災やタイの洪水影響による主要客先からの受注の減少に加え、為替換算上の影響もあり減収

営業利益 原価低減や収益改善効果等はあるものの、減収の影響が大きく減益

1 株当たり当期純利益



※ 2008年の1株当たり当期純利益及び年間配当金は2008年4月1日を効力発生日とした1:2の株式分割後の株式数(自己株式を除く)に基づき算出しています。

(中国)

東日本大震災による生産への影響や人件費の上昇影響などにより厳しい事業環境となりました。このような状況の中、广汽ホンダ(※)のブランド理念S1用シートやホンダ新型C I V I C用シートの生産を開始しました。また、今後の中国マーケットを見据え、地域ニーズや主要客先ニーズに対応した現地開発力の向上、中国完成車メーカーへの営業力強化及び現地取引先の拡大による現地調達率の更なる向上に努めるなど、地域統括管理体制の強化を図ってまいりました。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	2011年	2012年	前期比増減額	前期比増減率
売上高	77,199	67,752	△9,447	△12.2%
営業利益	10,433	5,796	△4,637	△44.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、為替換算上の影響もあり減収

営業利益 減収による減益や人件費の上昇影響に加え、為替換算上の影響もあり減益

※广汽ホンダ: 广汽本田汽车有限公司

(アジア・UK)

東日本大震災やタイの洪水による生産への影響など、非常に厳しい事業環境となりました。このような状況の中、タイ、インドにおいてホンダプリオ用シートの生産を開始しました。洪水により浸水被害を受けたタイ子会社は、2011年10月上旬から操業停止となっておりますが、全力での復旧作業により2012年3月に操業を再開し、現在、生産の挽回を行っております。

アジア・UKセグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

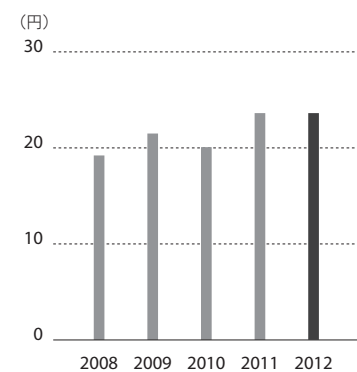
	2011年	2012年	前期比増減額	前期比増減率
売上高	48,260	31,940	△16,320	△33.8%
営業利益	5,928	1,735	△4,193	△70.7%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少や、タイの洪水による操業停止などにより減収

営業利益 経費削減効果等はあるものの、減収の影響が大きく減益

年間配当金



また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	2011年		2012年		前期比増減額	前期比増減率
	構成比		構成比			
二輪事業	5,429	1.5%	6,764	2.2%	1,335	24.6%
四輪事業	348,928	97.6%	295,297	96.7%	△53,631	△15.4%
(シート)	294,797	82.5%	258,468	84.6%	△36,329	△12.3%
(内装品)	54,131	15.1%	36,829	12.1%	△17,302	△32.0%
その他事業	3,133	0.9%	3,422	1.1%	290	9.2%
合計	357,489	100.0%	305,483	100.0%	△52,006	△14.5%

前連結会計年度との主な増減理由

二輪事業は、日本において主要客先からの受注の増加により増収となりましたが、四輪事業は、東日本大震災やタイの洪水影響による主要客先からの受注の減少により減収となりました。

#### 4. 次期の見通し

2013年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

連結売上高	3,630億円 (前期比 18.8%増)
連結営業利益	215億円 (前期比128.7%増)
連結経常利益	230億円 (前期比110.5%増)
連結当期純利益	125億円 (前期比165.2%増)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位:百万円)

	2012年	2013年見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	107,572	99,750	△7,822	△7.3%
営業利益	2,971	4,820	1,849	62.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 海外向け部品売上の増加はあるものの、主要客先からの受注台数の減少により減収

営業利益 減収による減益はあるものの、海外からの収益還元や原価低減効果などもあり増益

(米州)

(単位:百万円)

	2012年	2013年見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	121,738	154,640	32,902	27.0%
営業利益	2,495	8,530	6,035	241.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 新モデル効果等を含めた主要客先からの受注台数の増加により増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収による増益に加え、収益改善効果等により増益

(中国)

(単位:百万円)

	2012年	2013年見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	67,752	83,990	16,238	24.0%
営業利益	5,796	8,200	2,404	41.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加により増収

営業利益 人件費の上昇影響などはあるものの、増収効果により増益

(アジア・欧州)※

(単位:百万円)

	2012年	2013年見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	31,940	49,300	17,360	54.4%
営業利益	1,735	4,330	2,595	149.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 タイ洪水からの早期復旧や主要客先からの受注台数の増加により増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

※2012年4月1日より、「アジア・UK」のセグメントの名称を「アジア・欧州」に変更いたしました。

また、設備投資額につきましては、98億円(前期比24.0%増)を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=78.0円、1人民元=12.3円を前提としております。

## リスク情報

当グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(2012年6月25日)現在において当グループが判断したものです。

### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下=「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は91.6%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は94.0%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高まってきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は米州37.0%、中国20.6%、アジア・UK9.7%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合併先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認を行っておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種フレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ(製造履歴の追跡)体制の構築等によりリスクヘッジを行っておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

### (12) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 連結貸借対照表

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物（注記12）	¥ 43,395	¥ 33,288	\$ 527,983
受取手形及び売掛金（注記12）：			
取引	52,111	49,013	634,034
非連結子会社及び関連会社	306	276	3,719
たな卸資産（注記3）	19,943	18,175	242,641
未収還付法人税等（注記12）	190	362	2,314
繰延税金資産（注記9）	2,196	2,513	26,718
前払費用及びその他の流動資産	8,485	12,024	103,243
貸倒引当金	(24)	(40)	(290)
流動資産合計	126,602	115,611	1,540,362
<b>有形固定資産（注記4）：</b>			
土地	9,148	9,300	111,306
建物及び構築物	34,420	34,699	418,788
機械及び装置	46,763	46,844	568,971
機械装置及び運搬具	38,001	37,857	462,351
建設仮勘定	2,047	1,755	24,902
合計	130,379	130,455	1,586,318
減価償却累計額	(87,385)	(84,713)	(1,063,209)
有形固定資産合計	42,994	45,742	523,109
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券（注記5、12）	13,129	12,990	159,737
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び前払金	2,270	1,301	27,616
長期貸付金（注記12）	655	424	7,970
無形固定資産	1,174	1,335	14,282
繰延税金資産（注記9）	843	776	10,261
その他	1,845	2,722	22,451
貸倒引当金	(169)	(61)	(2,061)
投資その他の資産合計	19,747	19,487	240,256
<b>資産合計</b>	<b>¥ 189,343</b>	<b>¥ 180,840</b>	<b>\$ 2,303,727</b>

連結財務諸表注記を参照

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金（注記12）：			
取引	¥ 47,635	¥ 42,348	\$ 579,571
非連結子会社及び関連会社	327	354	3,973
短期銀行借入金（注記6、12）	4,298	1,874	52,299
1年内返済予定の長期借入金（注記6、12）	678	584	8,254
賞与引当金	1,922	1,906	23,387
役員賞与引当金	87	93	1,058
未払法人税等（注記12）	933	1,007	11,354
繰延税金負債（注記9）	174	93	2,116
その他流動負債	11,314	9,852	137,659
流動負債合計	67,368	58,111	819,671
<b>固定負債：</b>			
長期借入金（注記6、12）	2,787	3,001	33,909
退職給付引当金（注記7）	595	393	7,234
役員退職慰労引当金	87	78	1,063
繰延税金負債（注記9）	4,888	4,833	59,477
その他	1,370	2,529	16,665
固定負債合計	9,727	10,834	118,348
<b>偶発債務（注記14）</b>			
<b>純資産：</b>			
資本金—授權株式数, 272,000,000株：			
資本金—発行株式数, 68,000,000株（2012年及び2011年）	4,700	4,700	57,185
資本剰余金	5,163	5,163	62,819
利益剰余金	99,214	96,216	1,207,128
自己株式—取得原価：1,645株（2012年）、1,630株（2011年）	(3)	(3)	(39)
その他の包括利益（損失）累計額：			
その他有価証券評価差額金	7,089	6,440	86,254
為替換算調整勘定	(15,216)	(12,944)	(185,134)
合計	100,947	99,572	1,228,213
少数株主持分	11,301	12,323	137,495
純資産合計	112,248	111,895	1,365,708
<b>負債・純資産合計</b>	<b>¥ 189,343</b>	<b>¥ 180,840</b>	<b>\$ 2,303,727</b>

## 連結損益計算書

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>売上高</b>	<b>¥305,483</b>	¥357,489	<b>\$3,716,790</b>
<b>売上原価</b>	<b>273,813</b>	315,110	<b>3,331,469</b>
売上総利益	<b>31,670</b>	42,379	<b>385,321</b>
<b>販売費及び一般管理費</b> (注記10)	<b>22,269</b>	22,215	<b>270,940</b>
営業利益	<b>9,401</b>	20,164	<b>114,381</b>
<b>その他の収益(費用)：</b>			
受取利息及び受取配当金	<b>1,239</b>	842	<b>15,081</b>
支払利息	<b>(228)</b>	(163)	<b>(2,773)</b>
固定資産除却損	<b>(318)</b>	(314)	<b>(3,869)</b>
固定資産売却益	<b>205</b>	83	<b>2,489</b>
為替差益(損)	<b>(287)</b>	(380)	<b>(3,486)</b>
災害による損失(注記19)	<b>(976)</b>	(126)	<b>(11,872)</b>
非連結子会社及び関連会社の持分法損益	<b>401</b>	530	<b>4,880</b>
賃貸料	<b>236</b>	251	<b>2,874</b>
その他(純額)	<b>890</b>	384	<b>10,816</b>
その他の収益(費用)純額	<b>1,162</b>	1,107	<b>14,140</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,563</b>	21,271	<b>128,521</b>
<b>法人税等：</b>			
今期：			
法人税等	<b>3,833</b>	5,693	<b>46,637</b>
法人税等還付額		(368)	
繰延	<b>(143)</b>	(481)	<b>(1,743)</b>
法人税等合計	<b>3,690</b>	4,844	<b>44,894</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>6,873</b>	16,427	<b>83,627</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>(2,160)</b>	(4,672)	<b>(26,286)</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 4,713</b>	¥ 11,755	<b>\$ 57,341</b>
<b>普通株1株当たり：</b>			
当期純利益	<b>¥ 69.31</b>	¥ 172.87	<b>\$ 0.84</b>
配当金	<b>24.00</b>	24.00	<b>0.29</b>
<b>発行済株式数</b>	<b>68,000</b>	68,000	

連結財務諸表注記を参照

## 連結包括利益計算書

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>¥6,873</b>	¥16,427	<b>\$83,627</b>
<b>その他の包括利益</b> (注記15)：			
その他の有価証券評価差額金	<b>649</b>	(413)	<b>7,899</b>
為替換算調整勘定	<b>(2,973)</b>	(4,976)	<b>(36,191)</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>18</b>	(50)	<b>225</b>
その他の包括利益合計	<b>(2,306)</b>	(5,439)	<b>(28,067)</b>
<b>包括利益</b> (注記15)：	<b>4,567</b>	10,988	<b>55,560</b>
<b>包括利益の内訳</b> (注記15)：			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥3,090</b>	¥7,184	<b>\$37,596</b>
少数株主に係る包括利益	<b>1,477</b>	3,804	<b>17,964</b>

連結財務諸表注記を参照

## 連結株主資本等変動計算書

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した年度

	単位：千株				単位：百万円						
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益 累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価益 (評価損)	為替換算 調整勘定				
<b>2010年4月1日残高</b>	68,000	¥4,700	¥5,163	¥86,230	¥(3)	¥6,844	¥(8,828)	¥	94,106	¥11,383	¥105,489
実務対応報告第16号、 第18号の適用による利益剰 余金の調整(注記2.b, c)				(24)					(24)		(24)
当期純利益				11,755					11,755		11,755
配当金(1株当たり22円)				(1,496)					(1,496)		(1,496)
従業員奨励福利基金等				(113)					(113)		(113)
自己株式の取得					(0)				(0)		(0)
非連結子会社との合併に伴 う減少額				(136)					(136)		(136)
当期変動額(純額)						(404)	(4,116)	(4,520)	940		(3,580)
<b>2011年3月31日残高</b>	68,000	4,700	5,163	96,216	(3)	6,440	(12,944)	99,572	12,323		111,895
当期純利益				4,713				4,713			4,713
配当金(1株当たり25円)				(1,700)				(1,700)			(1,700)
従業員奨励福利基金等				(93)				(93)			(93)
自己株式の取得					(0)			(0)			(0)
非連結子会社との 合併に伴う増加額				78				78			78
当期変動額(純額)						649	(2,272)	(1,623)	(1,022)		(2,645)
<b>2012年3月31日残高</b>	<b>68,000</b>	<b>¥4,700</b>	<b>¥5,163</b>	<b>¥99,214</b>	<b>¥(3)</b>	<b>¥7,089</b>	<b>¥(15,216)</b>	<b>¥100,947</b>	<b>¥11,301</b>		<b>¥112,248</b>

	単位：千ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益 累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価益	為替換算 調整勘定				
<b>2011年4月1日残高</b>	\$57,185	\$62,819	\$1,170,652	\$(39)	\$78,351	\$(157,487)	\$	1,211,481	\$149,934	\$1,361,415
当期純利益			57,341					57,341		57,341
配当金(1株当たり 0.30ドル)			(20,683)					(20,683)		(20,683)
従業員奨励福利基金等			(1,127)					(1,127)		(1,127)
自己株式の取得				(0)				(0)		(0)
非連結子会社との 合併に伴う増加額			945					945		945
当期変動額(純額)					7,903	(27,647)	(19,744)	(12,439)		(32,183)
<b>2012年3月31日残高</b>	<b>\$57,185</b>	<b>\$62,819</b>	<b>\$1,207,128</b>	<b>\$(39)</b>	<b>\$86,254</b>	<b>\$(185,134)</b>	<b>\$1,228,213</b>	<b>\$137,495</b>		<b>\$1,365,708</b>

連結財務諸表注記を参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した年度

	単位：百万円		単位：千ドル (注記1)
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	<b>¥10,563</b>	¥21,271	<b>\$128,521</b>
調整項目：			
法人税等支払額	(3,810)	(3,785)	(46,353)
減価償却費	8,578	9,319	104,366
長期性資産の減損損失	6	26	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		106	
持分法による投資損益	(401)	(530)	(4,880)
災害による損失	750	126	9,127
資産及び負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)：			
売上債権の(増加)減少	(3,308)	5,722	(40,243)
たな卸資産の(増加)減少	(2,259)	432	(27,491)
受取利息、受取配当金の(減少)増加	(15)	485	(186)
仕入債務の増加(減少)	5,259	581	63,986
支払利息の増加(減少)	1	(1)	17
従業員退職給付引当金の増加	227	70	2,762
補償金の受取額	722		8,791
その他—純額	2,286	(145)	27,807
調整項目合計	8,036	12,406	97,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>18,599</b>	33,677	<b>226,298</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の増加(減少)	2,667	(2,135)	32,451
有形固定資産売却による収入	596	265	7,257
有形固定資産の取得による支出	(7,019)	(7,803)	(85,399)
投資有価証券売却による収入	8		93
投資有価証券取得による支出	(46)	(367)	(562)
貸付金回収による収入	418	344	5,086
貸付による支出	(642)	(276)	(7,807)
関係会社出資金の払込による支出	(1,159)	(176)	(14,101)
その他(純額)	(233)	(181)	(2,841)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>(5,410)</b>	(10,329)	<b>(65,823)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期銀行借入金増加(減少)	2,597	(346)	31,597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(455)	(570)	(5,534)
長期借入による収入		350	
長期借入金の返済による支出	(218)	(208)	(2,656)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)	(0)
配当金支払額	(3,854)	(4,008)	(46,892)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>(1,930)</b>	(4,783)	<b>(23,485)</b>

## 連結財務諸表に対する注記

テイ・エス テック株式会社及び連結子会社  
2012年及び2011年3月31日に終了した会計年度

### 1. 連結財務諸表の表示の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計基準等に従い、また日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（日本会計基準）に基づき作成されています。なお、日本会計基準は、国際財務報告基準(IFRS)が要求する会計手法、開示原則とは異なる面があります。

この連結財務諸表は、日本以外の読者の便宜のために、国内向けに作成された連結財務諸表を一部組替えて再構成しています。さらに、2012年に用いられた区分に一致するよう、2011年の財務諸表にも一定の組替えが行われています。

連結財務諸表は、テイ・エス テック株式会社(当社)が設立され、事業を行う日本の通貨である円で表示されていますが、日本国外の読者の便宜のために2012年3月31日現在のおおよその為替レート、1ドル=82.19円で米国ドルに換算した金額を付しています。ただし、この換算は、日本円の金額を当該あるいは他のレートで米国ドルへ換金できることを意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針の要約

- a. 連結** — 2012年3月31日時点の連結財務諸表には、当社及び29(2011年は29)の主要な子会社(併せて「グループ」)を連結しています。支配力基準及び影響力基準により、当社が直接的または間接的に事業を支配できる会社を連結対象とし、当グループが重要な影響力を及ぼすことができる会社には持分法を適用しています。関連会社2社(2011年度：2社)への投資は持分法を適用しています。非連結子会社及び関連会社への投資は取得原価で表示されています。これら企業への投資に持分法を適用した場合の連結財務諸表への影響は軽微です。子会社の取得原価が取得時における純資産の公正価値を超える場合は、その差額(のれん)を5年間で償却しています。連結に際しては、すべての重要な会社間の債権債務及び取引は相殺消去され、グループ会社間の取引の結果、資産に生じた重要な未実現利益はすべて除外されています。日本の会計基準では、親会社と子会社の決算期末の違いが3カ月以内であれば、連結財務諸表の作成が認められており、日本、北米及びインドを除く子会社の決算期末は、12月31日となっています。

- b. 連結財務諸表作成における、海外子会社の会計基準の統一** — 2006年5月、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告第18号では次のように定めています。(1) 連結財務諸表の作成に際しては、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、(2) 国際財務報告基準(IFRS)または米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(米国会計基準)に従って作成された海外子会社の財務諸表は、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、(3) しかしながらこの場合であっても下記項目について、重要性がない場合を除き連結財務諸表作成過程において、純利益が日本基準に従って計上されるよう、修正されなければならない：a) のれんの償却、b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、c) 研究開発費の支出時費用処理、d) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、e) 少数株主損益の会計処理。

- c. 持分法適用のための海外関連会社の会計処理の統一** — 2008年3月に、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。新しい基準では、関連会社の財務諸表を持分法適用に際して用いる場合、修正することが不可能な場合を除き、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、海外関連会社の会計処理基準を親会社の会計処理基準に統一するよう調整を行わなければならない。また、国際財務報告基準(IFRS)または米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された財務諸表は、当面の間、下記項目について、重要性がない場合を除き純利益が日本基準に従って計上されるよう修正されていれば、持分法の適用手続上利用することができます。1) のれんの償却、2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、3) 研究開発費の支出時費用処理、4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価、5) 少数株主損益の会計処理。

- d. 企業結合** — 2003年10月に企業会計審議会は「企業結合会計に関する意見書」を、2005年12月に企業会計基準委員会は企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合の会計基準は、企業結合が基本的に持分の結合と見なせる等の特定の基準を満たした場合に限って、持分プーリング法を適用することを認めています。持分の結合という基準を満たさない企業結合の場合は、事業の取得と見なされ、パーチェス法を適用しなければなりません。また、この基準は共通支配化にある企業の結合、または合併事業体の会計にも準用されます。

2008年12月に企業会計基準委員会は企業結合に関する会計基準の改正版、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。改正された会計基準の主な変更点は次のとおりです。(1) 改正された基準では、企業結合にはパーチェス法のみ認められます。その結果、持分プーリング法はもはや認められなくなりました。(2) 研究開発費についての従来の会計基準は、その発生都度費用計上することになっています。改正された基準によれば、企業結合によって受け入れた仕掛研究開発費は無形資産として資産化されます。(3)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	123	69	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,275)	(1,540)	(15,512)
現金及び現金同等物の純増額	10,107	17,094	122,974
現金及び現金同等物の期首残高	33,288	16,194	405,009
現金及び現金同等物の期末残高	¥43,395	¥33,288	\$527,983

連結財務諸表注記を参照

従来の会計基準では、廉価取得（負ののれん発生益）を、20年を限度として償却することが認められていました。改正された基準では、企業買収に用いられた手続の検証後にすべての入手資産と受け入れ負債が特定されたことを再評価し、確認したうえで、買収側は負ののれん発生益を買収日に直ちに損益に認識しなければなりません。この基準は2011年4月1日以後に実施された企業結合に適用されます。

**e. 現金及び現金同等物**—現金同等物とは、容易に換金可能であり、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日より3カ月以内に満期が到来する定期預金が含まれます。

**f. たな卸資産**—たな卸資産は、個別法によって評価される一部の品目または最終仕入れ原価法により評価される貯蔵品を除き、先入先出法による原価法、または、純販売額で評価しています。

**g. 貸倒引当金**—貸倒引当金は、グループ会社の過去の貸倒実績及び債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、適切と判断される金額を計上しています。

**h. 有形固定資産**—有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費は、当社及び国内子会社では主として定率法により、連結海外子会社では主として定額法により、また、1998年4月1日以後に取得された建物は定額法により算出しています。建物の耐用年数は2年から50年、機械及び装置の耐用年数は2年から20年、工具器具及び備品は2年から20年です。

**i. 投資有価証券**—投資有価証券はすべて売却可能有価証券として分類されています。売却可能有価証券は公正価値により評価され、関連税額控除後の未実現損益は純資産の別項目に計上されています。売却した有価証券の原価は移動平均原価法を基準に決定されます。その他の有価証券は、移動平均法による原価法によって算定されています。公正価値の一時的でない下落に関しては、投資有価証券は、評価差額を当期損益として処理することで、正味実現可能価値まで評価替えを行います。

**j. 非連結子会社及び関連会社への投資**—時価の無い非連結子会社及び関連会社への投資は移動平均法による取得原価で計上されています。

**k. 長期性資産**—当該資産の帳簿価値を回収できない恐れのある事象または状況の変化が発生した場合、減損についての検討を行っています。簿価がその継続的利用及び最終的な処分から期待できる将来的キャッシュ・フローの割引現在価値の合計額を超える場合に減損損失が認識されます。減損損失は、回収可能額を超える資産の帳簿価格との差額として測定されます。なお、この回収可能額は、資産の継続的利用及び処分から生じる割引キャッシュ・フローまたは処分時の純売却額のいずれか高い額になります。

**l. その他の資産**—無形資産は、累積償却額を控除した取得原価で計上しています。償却額は、当社及び連結国内子会社の無形資産に関しては主として期間が3年から20年の定額法によって、連結海外子会社の無形資産は見積り耐用年数にわたる定額法で計算されています。なお、2010年3月31日以前ののれん及び負ののれんの償却額は期間が5年の定額法によって計算されていました。

**m. 従業員退職給付**—当社は概ねすべての従業員をカバーする確定給付型の退職一時金制度及び年金制度を有しております。国内子会社は、主に確定給付型年金制度及び退職一時金制度を有しており、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度等を採用しています。

当社は、貸借対照表日の予測給付債務と年金資産を基準に退職給付引当金を計上しています。過去勤務債務は、認識された年度から、従業員の平均残存勤務期間より短い17年間に償却処理されます。数理計算上の差異は翌年度から、従業員の平均残存勤務期間より短い17年間に償却処理されます。

**n. 役員退職慰労引当金**—役員退職慰労引当金は、役員すべてが貸借対照表日に退職した場合に必要な金額を計上しています。なお、国内子会社における役員及び監査役に対する役員退職慰労金は日本の会社法に従うとともに各社の方針に従い株主の承認を経て支払われます。

**o. 資産除去債務**—2008年3月に公表された、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。資産除去債務は、将来的な資産の除去に必要なキャッシュ・フローの割引現在価値の合計額として認識され、合理的な見積りが可能な場合に、債務が発生した期に計上されます。資産除去債務が発生した期に、合理的な見積りができない場合は、それが可能になったときに、負債として認識されなければなりません。

せん。当初の資産除去債務の計上にあたっては、該当する固定資産の帳簿価格に負債額を加えることで、除去費用を資産計上します。除去費用はその後、資産の残存耐用年数にわたって減価償却することによって費用配分されます。時の経過とともに、当該負債は各四半期の現在価値として計上されます。その後に除去時期や当初の割引前のキャッシュ・フローの見積りに変更が生じたときは、負債の帳簿価格と資産計上した除去費用の増減として反映されます。

**p. 研究開発費**—研究開発費は発生時に費用処理しています。

**q. リース**—2007年3月に、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する従来の会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。改正された会計基準は2008年4月1日以降開始される会計年度より適用されています。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転するファイナンス・リースは資産計上されていましたが、その他のファイナンス・リースは、一定の「資産計上に準じる」情報が借主の財務諸表の注記で開示されている場合には、オペレーティング・リース取引として計上することが許されていました。改正された会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引は、貸借対照表にリース資産とリース債務を認識するために、資産計上しなければならなくなりました。

当社は2008年4月1日から改正された会計基準を適用しています。また、当社は移行時点で存在していたリースを引き続きオペレーティング・リース取引として計上し、リース物件の所有権を借主に移転していません。

その他のリースはすべてオペレーティング・リース取引として計上されています。

**r. 役員賞与**—役員に支給する賞与を会計年度末における支給見込み額で計上しています。

**s. 法人税等**—法人税等引当金は連結損益計算書に記載される税金等調整前当期純利益を基準に計算されます。資産及び負債の帳簿価格と課税ベースの一時差異である将来的な税金への影響を示す繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するために、資産負債法が用いられています。

繰延税金は、現在施行されている税法を一時差異に適用することで測定されます。連結海外子会社の中には連結納税制度のもとで納税申告しているところもありますが、これは、親会社と完全子会社の利益と損失を通算して税の支払いを行うことができる制度です。

**t. 外貨建て取引**—外貨建ての短期及び長期の金銭債権及び金銭債務はすべて貸借対照表日の為替レートにより、日本円に換算されます。為替予約によってヘッジされていない為替差損益は、連結損益計算書で認識されます。

**u. 外貨建て財務諸表**—連結海外子会社の貸借対照表勘定は、取得時の為替レートで換算される自己資本を除き、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。これらの換算から生じた差額は、“為替換算調整勘定”として、純資産の部の独立した項目である、その他の包括利益累計額の下に表示されます。海外の連結子会社の収益及び費用については、平均為替レートで日本円に換算されています。

**v. デリバティブ及びヘッジ**—当グループは外国為替・金利の変動を管理するためにデリバティブ商品を活用しています。為替予約・金利スワップは為替リスク・金利変動リスクを低減するために活用しており、トレーディングまたは投機を目的としたデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ商品及び為替取引は次のように分類され、計上されています。(1) すべてのデリバティブは資産または負債として認識され、公正価格で測定されており、デリバティブ取引による損益は損益計算書で認識されています。(2) ヘッジ目的で用いられているデリバティブについては、ヘッジ商品とヘッジ対象との間の相関性と効果が高いために当該デリバティブにヘッジ会計を適用できる場合、デリバティブの損益はヘッジ取引の満期まで繰延べられます。

為替予約契約は、海外のサプライヤーから原材料を調達する際の為替リスクをヘッジするために用いられています。外国通貨建ての買掛債務は、為替予約契約にヘッジ会計を適用できる場合には、契約レートで換算されます。

**w. 1株当たり情報**—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中の発行済普通株式数の加重平均で除して算出しています。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、開示していません。

連結損益計算書に示される1株当たり配当金は、年度末後に支払われる配当金を含んでおり、各年度間で比較可能です。

x. **会計上の変更及び誤謬の訂正** — 2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この基準及び指針による会計処理は次のとおりです。

(1) 会計方針の変更 — 会計基準の変更に伴って新しい会計方針が適用される場合には、改正された会計基準が移行期の規定を特に定めている場合を除いて、新しい会計方針が遡及的に適用されます。もし、改正された会計基準が特別に移行期の規定を定めている場合は、企業はその移行期の規定に従わなければなりません。(2) 表示の変更 — 財務諸表の表示方法が変更されたときには、新しい表示に一致させるため、過去の財務諸表も組替えられます。(3) 会計上の見積りの変更 — 会計上の見積りの変更は、その変更の影響が当該期にしか及ばない場合はその当該期に、また、影響が当該期だけでなく翌期以降にも及ぶ場合には将来期にも反映されます。(4) 過年度の誤謬の訂正 — 過去の財務諸表に誤謬が発見された場合、これらの財務諸表は修正再表示されます。この会計基準及び指針は、2011年4月1日に始まる年度より、それ以降の会計方法の変更及びそれ以前の期の誤謬の訂正に適用されます。

#### y. **新しい会計基準の公表**

**退職給付に関する会計基準** — 2012年5月17日、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表し、1998年に企業会計審議会により制定され、2000年4月1日から適用されていた会計基準及びその他の関連する適用指針から新たに公表された会計基準、適用指針に変更となりました。

主要な変更点は以下のとおりです。

##### (a) 連結貸借対照表上の処置

現行の基準では数理計算上の差異及び過去勤務債務は損益計算書及び貸借対照表では認識されていませんが、改訂された基準では、数理計算上の差異及び過去勤務債務は税効果適用後の金額で純資産において認識され、不足額又は余剰金は負債もしくは資産として認識されます。

##### (b) 損益計算書及び包括利益計算書上の処置

改訂された基準でも、過去勤務費用の認識方法に変更はなく、従業員の平均残存勤務期間の一定の年数で認識されるが、当期に発生した勤務費用は、その他包括利益に含まれる一方、前期以前にその他包括利益に認識された勤務費用は、組替調整され当期の損益として認識されます。

この会計基準及び会計指針は2013年4月1日に始まる会計年度の期首から早期適用が認められていません。尚、この会計基準については、過去の財務諸表に対する遡及適用は求められていません。

当社は同会計基準の2013年4月1日から始まる会計年度からの適用を想定しており、同基準を受け入れた場合の2014年3月31日に終了する会計年度への影響を今後、計測していきます。

### 3. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
商品	¥ 789	¥ 1,256	\$ 9,596
製品	1,463	1,470	17,801
仕掛品	1,901	1,639	23,125
原材料	13,367	12,397	162,635
貯蔵品	2,423	1,413	29,484
合計	¥19,943	¥18,175	\$242,641

### 4. 長期性資産

2012年及び2011年3月31日現在の長期性資産の減損を検討した結果、6百万円(74千ドル)、26百万円の減損損失がその他の費用として認識されました。関連資産の合計帳簿価額はその額だけ減額されました。

### 5. 投資有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
非流動：			
市場性のある株式	¥12,971	¥12,756	\$157,812
市場性のない株式	158	234	1,925
合計	¥13,129	¥12,990	\$159,737

2012年及び2011年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び合計公正価格は次のとおりです。

	単位：百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価格
<b>2012年3月31日</b>				
その他有価証券の株式	¥2,060	¥10,911		¥12,971
2011年3月31日				
その他有価証券の株式	¥2,019	¥10,737		¥12,756
	単位：千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価格
<b>2012年3月31日</b>				
その他有価証券の株式	\$ 25,061	\$132,751		\$157,812

2012年及び2011年3月31日現在で公正価値を決定するのが困難なその他有価証券は次のとおりです。

	帳簿価格	
	単位：百万円	単位：千米ドル
	<b>2012</b>	<b>2011</b>
その他有価証券	<b>¥158</b>	<b>¥234</b>
	<b>2012</b>	<b>2012</b>
	<b>\$1,925</b>	

年度末の有価証券の公正価値の下落が一時的なものでなく、取得原価の50%以下となった場合、投資有価証券は評価損を計上することで正味実現価値まで減額されています。

2011年3月31日のその他の有価証券の評価損は34百万円であったのに対し、2012年3月31日のその他の有価証券の評価損はありませんでした。

2011年3月31日に終了した年度にその他の有価証券の売却はなかったのに対し、2012年3月31日に終了した年度に売却したその他の有価証券の売却額は8百万円(93千米ドル)でした。売却による総実現利益は、移動平均方式により計算された結果、2012年3月31日に終了した年度の総実現利益には計上されませんでした。

## 6. 短期借入金及び長期借入金

2012年及び2011年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
銀行からの短期借入金			
0.73% から 2.12% (2011年は0.68% から 1.65%)	<b>¥4,298</b>	¥1,874	<b>\$52,299</b>

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
銀行からのローン			
1.18% から 3.85% (2011年は1.65% から 3.85%)			
担保付			
無担保	<b>¥3,465</b>	¥3,585	<b>\$42,163</b>
合計	<b>3,465</b>	3,585	<b>42,163</b>
(1年以内に返済する部分)	<b>(678)</b>	(584)	<b>(8,254)</b>
1年以内に返済する部分を除いた長期借入金	<b>¥2,787</b>	¥3,001	<b>\$33,909</b>

2012年3月31日現在の今後5年間及びそれ以降の年間満期額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013	¥ 678	\$ 8,254
2014	2,501	30,438
2015	207	2,515
2016	69	839
2017	9	107
2018及びそれ以降	1	10
合計	<b>¥3,465</b>	<b>\$42,163</b>

## 7. 従業員退職給付

当社を退職した従業員は、多くの場合、退職時点の給与、勤務年数、退職の際の状況を参考に決定される退職金及び退職年金を受け取る資格があります。

資産運用を外部の運用機関に委託した退職年金は前払年金費用として、退職一時金は退職給付引当金として計上されています。

2012年3月31日に終了した会計年度においては退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出していますが、日本の会計基準では、数理計算上の差異について繰延認識を認めているため、当社は前払年金費用として計上しています。

2012年及び2011年3月31日現在の退職給付債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	<b>¥13,303</b>	¥12,234	<b>\$161,857</b>
年金資産の公正価値	<b>(9,823)</b>	(9,434)	<b>(119,516)</b>
拠出状況	<b>3,480</b>	2,800	<b>42,341</b>
未認識数理計算上の差異	<b>(3,424)</b>	(3,272)	<b>(41,660)</b>
前払年金費用	<b>539</b>	865	<b>6,553</b>
正味債務	<b>¥ 595</b>	¥ 393	<b>\$ 7,234</b>

2012年及び2011年3月31日現在の期間給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	<b>¥ 742</b>	¥ 761	<b>\$ 9,026</b>
利息費用	<b>232</b>	228	<b>2,820</b>
年金資産の期待収益	<b>(219)</b>	(208)	<b>(2,661)</b>
認識された過去勤務債務	<b>178</b>		<b>2,165</b>
認識された数理計算上の差異	<b>416</b>	439	<b>5,061</b>
その他	<b>206</b>	205	<b>2,504</b>
正味の期間給付費用	<b>1,555</b>	1,425	<b>18,915</b>

2012年及び2011年3月31日に終了した年度に用いられた前提条件は次のとおりです。

	2012	2011
割引率	<b>2.0%</b>	2.0%
年金資産の期待運用収益率	<b>2.5%</b>	2.5%
過去勤務債務の償却期間	<b>17年</b>	17年
数理計算上の差異の認識期間	<b>17年</b>	17年

## 8. 純資産

日本の企業は会社法の適用を受けます。会社法の中で、財務及び会計事項に影響を与える重要な規定は次のとおりです。

### a. 配当金

会社法では、年度末の配当金に加えて、株主総会での決議があれば企業は年度中いつでも追加の配当金を支払うことができます。(1) 取締役会が存在する、(2) 独立した監査人がいる、(3) 監査役会が存在する、(4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定められている等、一定の基準を満たしている企業では、定款に定めがあれば、取締役会は、期中のどの時点でも配当金(現物配当を除く)を支払う旨公表することができます。

会社法は、追加の要件を課したうえで、一定の限度において企業に現物配当(非現金資産)の支払いを認めています。定款に定められている場合には、取締役会の決議によって、年に1度、中間配当の支払いも認められます。会社法は、配当及び自己株式の取得に充当できる金額について一定の制限を定めています。株主への配当額については上限が規定されていますが、配当支払い後の純資産の額は3百万円以上に維持されなければなりません。

## b. 自己株式

会社法はまた、企業に、取締役会の決議による自己株式の購入、処分を認めています。自己株式の購入額は、定められた計算式で決定される配当可能限度額の範囲内であればなりません。

## 9. 法人税等

当社及び国内子会社は、法人税及び地方税が課されます。2012年及び2011年3月31日に終了した年度において、これらを合計した通常の法定実効税率は約39.8%となりました。

2012年及び2011年3月31日現在の主要な一時差異及び繰越欠損金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産：			
未払賞与	¥ 709	¥ 727	\$ 8,632
未払費用	828	776	10,079
取締役退職慰労金引当金	221	242	2,688
退職給付引当金	188	122	2,287
貸倒引当金	61	70	745
たな卸資産	282	186	3,430
減価償却費	460	451	5,603
研究開発費	905	804	11,004
繰越外国税	277	147	3,371
繰越欠損金	339	432	4,119
その他	630	881	7,664
繰延税金資産小計	4,900	4,838	59,622
(評価性引当額)	(794)	(415)	(9,658)
繰延税金負債との相殺	(1,067)	(1,134)	(12,985)
正味繰延税金資産	¥3,039	¥ 3,289	\$ 36,979
繰延税金負債：			
海外子会社の減価償却費	¥ 860	¥ 338	\$ 10,464
有価証券の評価差益(純額)	3,791	4,252	46,120
前払年金費用	189	346	2,296
為替換算調整勘定	372	410	4,531
その他	917	714	11,167
繰延税金負債小計	6,129	6,060	74,578
繰延税金資産との相殺	(1,067)	(1,134)	(12,985)
正味繰延税金負債	¥5,062	¥ 4,926	\$ 61,593

2012年及び2011年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に反映される、通常の法定実効税率と実際の実効税率との調整は次のとおりです。

	2012	2011
法定実効税率	39.8%	39.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(16.2)	(7.1)
税額控除	(1.4)	(2.3)
連結上消去された連結子会社からの配当金	20.7	10.7
海外子会社の法定実効税率の差異	(15.9)	(17.0)
過年度法人税等	(0.1)	(0.6)
タックスヘイブン課税留保金	3.1	1.8
評価性引当額の増減	4.1	—
その他—純額	0.8	(2.5)
実際の実効税率	34.9%	22.8%

日本において2011年12月2日に公布された税制改正に伴い、2012年4月1日から始まる会計年度から2015年3月31日に終わる会計年度の法定実行税率が39.8%から37.2%に、それ以降は34.8%に変更となります。その結果、2012年3月期の繰延税金負債は423百万円(5,145千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円(1,480千米ドル)増加しています。

## 10. 研究開発費

2012年及び2011年3月31日に終了した年度の販売費及び一般管理費に含まれた研究開発費は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
研究開発費	¥9,642	¥ 9,621	\$117,309

## 11. リース

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、リース資産とリース債務を貸借対照表で認識するためにすべてのファイナンス・リース取引を資産計上しなければならないと定めています。しかし、一方でリース物件の所有権が借主に移転せず、その開始が2008年3月31日以前である場合は、一定の“資産計上した場合”の情報が借主の財務諸表の注記に開示されていれば、引き続きオペレーティング・リースとして計上することを認めています。当社は、2008年4月1日からこの会計基準第13号を適用しており、このようなリース取引をオペレーティング・リースとして計上しています。尚、2008年3月31日以前に開始したリース物件の情報は、2012年3月31日時点の残高が重要性に乏しいため省略しています。

2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
1年以内に期日が到来するもの	¥ 492		\$ 5,980
1年後以降に期日が到来するもの	1,502		18,276
合計	¥ 1,994		\$ 24,256



## 12. 金融商品及びそれに関連する情報開示

### (1) 金融商品についての当グループの方針

当グループは、資金調達計画に基づいて、主に銀行ローンを含む長期債務などの金融商品を利用しています。剰余資金は、元本保証を前提とした定期預金又はそれに準ずるリスクの低い金融資産に投資しています。短期の銀行ローンは運転資金を賄うため用いられています。デリバティブは、以下の(2)で説明しているとおり、投機目的ではなく、金融リスクを管理するために利用しています。

### (2) 金融商品から生じるリスクの性質と程度

受取手形や売掛金などの営業債権は、顧客の信用リスクにさらされます。外国通貨建ての営業債権は、為替レートの変動による市場リスクにさらされますが、外貨建て支払債務と相殺されたそのポジションは、為替予約を用いてヘッジされています。主に満期保有の金融商品やグループ会社の顧客及び取引先の持分金融商品などの投資有価証券は市場価格の変動リスクにさらされます。長期貸付金は主にグループ企業向けです。

支払手形や買掛金などの営業債務の支払期間は1年未満です。外貨建ての営業債務は為替レートの変動による市場リスクにさらされますが、これらリスクは、上述のとおり、同一通貨建ての営業債権債務と相殺されます。

銀行ローンは貸借対照表日付より5年以内に満期となります。

デリバティブは主に為替予約になります。これは外国通貨建ての受取債権及び支払債務の為替変動による市場リスクを管理するために用いられているものです。デリバティブの詳細については注記事項2.vを参照してください。

### (3) 金融商品のリスク管理

#### 信用リスク管理

信用リスクは、取引相手が契約条件に従って債務を返済することができないことから生じる経済的損失リスクです。当グループでは、早期に債務不履行を特定するために、それぞれの事業管理部門が支払条件や主要顧客の残高をモニタリングするなど、社内ガイドラインに沿って、受取債権の信用リスクを管理しています。

#### 市場リスク管理(為替リスク)

外国通貨建ての受取債権及び支払債務は為替レートの変動から生じる市場リスクにさらされます。こうした為替リスクは、主に為替予約によってヘッジされています。当グループによるデリバティブ取引は、取引権限及び信用限度額を規制する社内ガイドラインに従って行われます。デリバティブの実行及び管理は、財務部門の権限のもとで行われます。さらに、これらデリバティブ取引の相手先は、格付の高い国際金融機関に限定されており、当グループは信用リスクから損失が発生するとは予想していません。

#### 流動性リスク管理

流動性リスクは、当グループが満期日に契約上の義務を完全に履行できないリスクです。当グループは、経理部によって適切な資金繰計画を行うことで流動性リスクを管理します。

### (4) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は活発な市場での建値を基準としています。建値が入手できないときは、代わりにその他の合理的な評価方法が用いられます。デリバティブの公正価格についての詳細は、注記事項13も参照してください。

#### (a) 金融商品の公正価格

	単位：百万円		
	帳簿価格	公正価格	未実現損益
<b>2012年3月31日</b>			
現金及び現金同等物	¥ 43,395	¥ 43,395	
受取手形及び売掛金	52,417	52,417	
未収還付法人税等	190	190	
投資有価証券	12,971	12,971	
長期貸付金	655		
貸倒引当金	(150)		
小計	505	471	¥ (34)
合計	¥ 109,478	¥ 109,444	¥ (34)
支払手形及び買掛金	¥ 47,961	¥ 47,961	
短期銀行借入金	4,299	4,299	
長期借入金の1年以内に返済する部分	678	683	¥ 5
未払法人税等	933	933	
長期借入金	2,787	2,683	(104)
合計	¥ 56,658	¥ 56,559	¥ (99)
デリバティブ	¥ (2)	¥ (2)	

	単位：百万円		
	帳簿価格	公正価格	未実現損益
<b>2011年3月31日</b>			
現金及び現金同等物	¥ 33,288	¥ 33,288	
受取手形及び売掛金	49,289	49,289	
未収還付法人税等	362	362	
投資有価証券	12,756	12,756	
長期貸付金	424	381	¥ (43)
合計	¥ 96,119	¥ 96,076	¥ (43)
支払手形及び買掛金	¥ 42,702	¥ 42,702	
短期銀行借入金	1,874	1,874	
長期借入金の1年以内に返済する部分	584	590	¥ 6
未払法人税等	1,007	1,007	
長期借入金	3,001	2,960	(41)
合計	¥ 49,168	¥ 49,133	¥ (35)
デリバティブ	¥ 6	¥ 6	

2012年3月31日	単位：千米ドル		
	帳簿価格	公正価格	未実現損益
現金及び現金同等物	\$ 527,983	\$ 527,983	
受取手形及び売掛金	637,752	637,752	
未収還付法人税等	2,314	2,314	
投資有価証券	157,813	157,813	
長期貸付金	7,970		
貸倒引当金	(1,825)		
小計	6,145	5,735	\$ (410)
合計	\$1,332,007	\$1,331,597	\$ (410)
支払手形及び買掛金	\$ 583,544	\$ 583,544	
短期銀行借入金	52,299	52,299	
長期借入金の1年以内に返済する部分	8,254	8,308	\$ 54
未払法人税等	11,354	11,354	
長期借入金	33,909	32,647	(1,262)
合計	\$ 689,360	\$ 688,152	\$ (1,208)
デリバティブ	\$ (19)	\$ (19)	

#### 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等は、短期間で決算されることから、ほぼ公正価格となっています。

#### 投資有価証券

投資有価証券の公正価格は、その株式が上場している株式市場の建値で測定されます。投資有価証券の分類別公正価格についての情報は注記事項5に含まれています。

#### 長期貸付金

長期貸付金の公正価格は、国債利回りに信用スプレッドを加えた金利により割引引かれたキャッシュ・フローの現在価値によって算定されます。

#### 支払手形及び買掛金、短期銀行借入金、未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期銀行借入金、未払法人税等の帳簿価格は、短期間で決算されることから、ほぼ公正価格になっています。

#### 長期借入金

長期借入金の1年以内に返済される部分及び長期借入金の公正価格は、満期日における返済額をグループ会社の想定する借入金利で割り引いて測定されています。

#### デリバティブ

デリバティブの公正価格に関する情報は注記事項13に含まれています。

#### (b) 正確な公正価格を把握することが極めて困難な金融商品の帳簿価格

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
活発な市場における建値が存在しない株式への投資	¥158	¥234	\$1,925

#### (5) 満期のある金融資産の満期分析

2012年3月31日	単位：百万円	
	1年以内に満期となるもの	1年後以降5年間に満期となるもの
現金及び預金	¥ 4,008	
受取手形及び売掛金	52,417	
未収還付法人税等	190	
長期貸付金		¥ 655
合計	¥ 56,615	¥ 655
	単位：千米ドル	
2012年3月31日	1年以内に満期となるもの	1年後以降5年間に満期となるもの
現金及び預金	\$ 48,765	
受取手形及び売掛金	637,752	
未収還付法人税等	2,314	
長期貸付金		\$ 7,970
合計	\$688,831	\$ 7,970

長期借入金の年間満期額については、注記事項6を参照してください。

## 13. デリバティブ

## ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

## 通貨

2012年3月31日現在	単位：百万円			
	契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格	未実現損益
為替予約： 日本円買い	¥301		¥(2)	¥(2)

2011年3月31日現在	単位：百万円			
	契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格	未実現損益
為替予約： 米ドル買い	¥244		¥6	¥6
日本円買い	1		(0)	(0)
ユーロ買い	162		0	0

2012年3月31日現在	単位：千米ドル			
	契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格	未実現損益
為替予約： 日本円買い	\$3,660		\$(19)	\$(19)

デリバティブ取引の公正価格は、金融機関から入手した建値により測定されます。

## ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

## (1) 通貨

2012年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：百万円		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
為替予約： 売り：				
米ドル	売掛金	¥978		¥945
英ポンド	売掛金	566		542
カナダドル	売掛金	83		80
タイバーツ	売掛金	59		59

2011年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：百万円		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
為替予約： 買い：				
米ドル	買掛金	¥43		¥44
日本円	買掛金	116		115
売り：				
米ドル	売掛金	1,406		1,394
英ポンド	売掛金	922		922
カナダドル	売掛金	77		76
タイバーツ	売掛金	184		180

2012年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：千米ドル		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
為替予約： 売り				
米ドル	売掛金	\$11,900		\$11,499
英ポンド	売掛金	6,891		6,597
カナダドル	売掛金	1,004		973
タイバーツ	売掛金	715		712

デリバティブ取引の公正価格は金融機関から入手した建値で測定されます。

## (2) 金利

2012年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：百万円		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
金利スワップ — 固定金利支払い、変動金利受取り	長期借入金	¥392		¥240

2011年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：百万円		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
金利スワップ — 固定金利支払い、変動金利受取り	長期借入金	¥544		¥392

2012年3月31日現在	ヘッジ対象	単位：千米ドル		
		契約金額	1年以後に 期日の到来する 契約金額	公正価格
金利スワップ — 固定金利支払い、変動金利受取り	長期借入金	\$4,769		\$2,920

上記の金利スワップはヘッジ会計を適用可能で、特定の適合基準を満たしており、市場価格での再評価はされないが、スワップ契約による支払いまたは受取りの差額は認識され、支払利息または受取利息に含まれます。また、金利スワップの公正価格はヘッジ対象(すなわち長期借入金)の公正価格に含まれています。

## 14. 偶発債務

2012年3月31日現在、当グループには次の偶発債務があります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
裏書受取手形	¥ 36	\$ 439
債務保証及び銀行ローンの債務保証類似項目	397	4,831

## 15. 包括利益

### 2012年3月31日に終了した年度

2012年3月31日に終了した年度の包括利益の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012	2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 174	\$ 2,117
組替調整額		
税効果調整前	174	2,117
税効果額	475	5,782
合計	¥ 649	\$ 7,899
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥(2,973)	\$ (36,191)
合計	¥(2,973)	\$ (36,191)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ 18	\$ 225
合計	¥ 18	\$ 225
その他の包括利益合計	¥(2,306)	\$ (28,067)

上記に対応する2011年3月31日に終了する会計年度の情報は適用初年度は包括利益の注記が免除される基準に従い開示されていません。

## 16. 関連当事者の開示

### グループ会社と主要株主間の取引

本田技研工業(ホンダ)(株)は当社の普通株式の22.6%を保有する筆頭株主です。当社は、ホンダに対して相当量の製品を販売し、また相当量の原材料及び製造部品をホンダから仕入れています。取引の条件は価格交渉により個々に決定され、契約書や見積書により文書化されています。

2012年及び2011年3月31日に終了した年度の当社及びホンダ間の取引は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品の販売	¥58,897	¥62,701	\$716,596
原材料及び部品の購入	11,982	12,728	145,784

2012年及び2011年3月31日現在のホンダに対する債権・債務残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売掛金	¥10,498	¥ 5,119	\$127,730
買掛金	272	203	3,305

注：消費税は取引価格には含まれておらず、年度末の残高に含まれています。

### 連結子会社と兄弟会社間の取引

#### テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

Honda of America Mfg., Inc.はホンダの子会社であります。従って、当社のその他の関係会社の子会社にあたります。テイエス テック ユーエスエー コーポレーションは相当量の製品をHonda of America Mfg., Inc.に販売しています。取引条件は価格交渉を通して、個々に決定され、その内容は契約書や見積書などによって文書化されています。

2012年及び2011年3月31日に終了した年度のテイエス テック ユーエスエー コーポレーションとHonda of America Mfg., Inc.との取引は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品の販売	¥37,917	¥41,341	\$461,331

2012年及び2011年3月31日現在のHonda of America Mfg., Inc.に対する債権残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売掛金	¥3,909	¥3,324	\$47,558

注：消費税は取引価格には含まれておらず、年度末の残高に含まれています。

#### テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

Honda Manufacturing of Alabama, LLC.もホンダの子会社であり、当社のその他の関係会社の子会社にあたります。テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーは相当量の製品をHonda Manufacturing of Alabama, LLC.に販売しています。取引条件は価格交渉を通して、個々に決定され、その内容は契約書や見積書などによって文書化されています。

2012年及び2011年3月31日に終了した年度のテイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーとHonda Manufacturing of Alabama, LLC.との取引は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品の販売	¥29,609	¥34,832	\$360,246

2012年及び2011年3月31日現在のHonda Manufacturing of Alabama, LLC.に対する債権残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売掛金	¥3,173	¥3,154	\$38,605

注：消費税は取引価格には含まれておらず、年度末の残高に含まれています。

#### テイエス テック カナダ インコーポレーテッド

Honda Canada, Inc.もホンダの子会社であり、当社のその他の関係会社の子会社にあたります。テイエス テック カナダ インコーポレーテッドは相当量の製品をHonda Canada, Inc.に販売しています。取引条件は価格交渉を通して、個々に決定され、その内容は契約書や見積書などによって文書化されています。

2012年及び2011年3月31日に終了した年度のテイエス テック カナダ インコーポレーテッドとHonda Canada, Inc.との取引は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品の販売	¥17,545	¥21,156	\$213,465

2012年及び2011年3月31日現在のHonda Canada, Inc.に対する債権残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売掛金	¥2,877	¥2,543	\$34,999

注：消費税は取引価格には含まれておらず、年度末の残高に含まれています。

### テイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッド

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd. はホンダの子会社であるため、当社にとってその他の関係会社の子会社になり、テイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッドはHonda Automobile (Thailand) Co., Ltd.に相当量の製品を販売しています。取引の条件は価格交渉を通して個々に決定されており、その内容は契約書や見積書などによって文書化されています。

2012年及び2011年3月31日に終了した年度のテイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッドとHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.の間の取引は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品の販売	¥7,909	¥14,752	\$96,223

2012年及び2011年3月31日現在のHonda Automobile (Thailand) Co., Ltd.に対する債権残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
売掛金	¥47	¥2,108	\$571

注：消費税は取引価格には含まれておらず、年度末の残高に含まれています。

## 17. 後発事象

### 利益剰余金の配分

2012年6月22日に開催された当社の株主総会で以下の2012年3月31日現在の利益剰余金の配分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
年度末の配当金、1株当たり ¥12 (\$0.15)	¥816	\$9,928

## 18. セグメント情報

### 2012年及び2011年3月31日に終了した年度

企業会計基準委員会の企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもと、企業は報告セグメントに関する財務情報と概要情報を報告しなければなりません。報告セグメントとは、一定の基準に適合する事業セグメントまたは集約された事業セグメントです。事業セグメントは、企業の構成単位であって、それについての分離された財務情報を入手できるものであり、そうした情報は最高経営意思決定機関によって経営資源の配分の決定の際、また業績評価の際に、定期的に評価されます。通常、セグメント情報は、事業セグメントの業績評価及び事業セグメントへの経営資源の配分決定のために社内的に使用されるのと同じ基準により報告されなければなりません。

#### 1. 報告セグメントの説明

当グループの報告セグメントは、個別の財務情報が利用でき、グループ内でどのように資源を配分するかを決定するために当社の経営陣による定期的な評価が行われているセグメントです。当グループは、業種により日本、米州、中国、アジア・UKのグループから構成されています。日本は日本だけを示します。米州はアメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジルからなっています。中国は中国と香港から、アジア・UKは、タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリスからなっています。

#### 2. それぞれの報告セグメントの売上高、利益(損失)、資産、負債、その他の項目の金額を測定する方法

それぞれの報告セグメントの会計方針は、注記事項2の「重要な会計方針の要約」に示した方針と同じです。

#### 3. 売上高、利益(損失)、資産、負債、その他の項目についての情報は次のとおりです。

	単位：百万円						
	2012						
	報告セグメント					調整	連結
日本	米州	中国	アジア・UK	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 87,274	¥ 121,738	¥64,622	¥31,849	¥ 305,483		¥ 305,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,298		3,130	90	23,518	¥(23,518)	
合計	107,572	121,738	67,752	31,939	329,001	(23,518)	305,483
セグメント利益	2,971	2,495	5,796	1,735	12,997	(3,596)	9,401
セグメント資産	83,907	47,799	42,200	25,488	199,394	(10,051)	189,343
セグメント負債	27,579	27,500	27,412	5,955	88,446	(11,351)	77,095
その他:							
減価償却費	3,769	2,509	1,006	1,377	8,661	(35)	8,626
持分法適用会社への投資額	763			5	768		768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 2,880	¥ 2,466	¥ 563	¥ 2,257	¥ 8,166		¥ 8,166

	単位：百万円						
	2011						
	報告セグメント					調整	連結
日本	米州	中国	アジア・UK	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 94,797	¥139,647	¥74,792	¥48,253	¥357,489		¥357,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,827	1	2,407	7	27,242	¥(27,242)	
合計	119,624	139,648	77,199	48,260	384,731	(27,242)	357,489
セグメント利益	4,115	3,307	10,433	5,928	23,783	(3,619)	20,164
セグメント資産	79,255	42,718	39,943	28,909	190,825	(9,985)	180,840
セグメント負債	24,582	22,933	23,895	7,860	79,270	(10,325)	68,945
その他:							
減価償却費	3,921	2,828	1,097	1,557	9,403	(34)	9,369
持分法適用会社への投資額	867			9	876		876
有形固定資産への投資額及び無形固定資産の増加額	¥ 4,217	¥ 2,920	¥ 766	¥ 1,385	¥ 9,288		¥ 9,288

	単位：千米ドル						
	2012						
	報告セグメント					調整	連結
日本	米州	中国	アジア・UK	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	\$1,061,853	\$1,481,173	\$786,254	\$387,510	\$3,716,790		\$3,716,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,964		38,082	1,099	286,145	\$(286,145)	
合計	1,308,817	1,481,173	824,336	388,609	4,002,935	(286,145)	3,716,790
セグメント利益	36,148	30,351	70,518	21,115	158,132	(43,751)	114,381
セグメント資産	1,020,890	581,568	513,443	310,112	2,426,013	(122,286)	2,303,727
セグメント負債	335,556	334,595	333,519	72,455	1,076,125	(138,106)	938,019
その他:							
減価償却費	45,853	30,526	12,244	16,756	105,379	(431)	104,948
持分法適用会社への投資額	9,284			58	9,342		9,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 35,035	\$ 30,000	\$ 6,849	\$ 27,469	\$ 99,353		\$ 99,353

注：上記の調整には以下が含まれています。

1. セグメント利益の調整では、35億96百万円(43,751千ドル)及び36億19百万円には、1億5百万円(1,275千ドル)及び4億51百万円のセグメント間取引の消

去と、39億25百万円(47,761千ドル)及び36億1百万円の当社の管理費が含まれています。この管理費は2012年及び2011年3月31日終了年度にそれぞれのセグメントに配賦できなかったものです。

- セグメント資産の調整では、2012年及び2011年3月31日終了年度の100億51百万円(122,286千ドル)及び99億85百万円には、子会社への投資額、128億87百万円(156,801千ドル)、セグメント間の売上債権の消去である114億59百万円(139,421千ドル)と106億32百万円、及び当社及び子会社により保有されている長期の投資有価証券の131億29百万円(159,737千ドル)と129億90百万円が含まれています。
- セグメント負債では、2012年及び2011年3月31日に終了した年度の113億51百万円(138,106千ドル)と103億25百万円はセグメント間の消去額です。
- 減価償却費の調整では、2012年及び2011年3月31日に終了した年度の35百万円(431千ドル)と34百万円はセグメント間の消去額です。

## セグメント情報

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

#### (1) 売上高

単位：百万円					
2012					
日本	米州	中国	アジア・UK	その他	合計
¥86,419	¥121,931	¥65,015	¥31,894	¥224	¥305,483

単位：百万円					
2011					
日本	米州	中国	アジア・UK	その他	合計
¥93,876	¥139,742	¥75,399	¥48,309	¥163	¥357,489

単位：千米ドル					
2012					
日本	米州	中国	アジア・UK	その他	合計
\$1,051,459	\$1,483,531	\$791,028	\$388,050	\$2,722	\$3,716,790

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

#### (2) 有形固定資産

単位：百万円					
2012					
日本	米州	中国	アジア・UK	合計	
¥19,941	¥13,466	¥3,696	¥5,891	¥42,994	

単位：百万円					
2011					
日本	米州	中国	アジア・UK	合計	
¥21,011	¥14,291	¥4,242	¥6,198	¥45,742	

単位：千米ドル					
2012					
日本	米州	中国	アジア・UK	合計	
\$242,625	\$163,838	\$44,967	\$71,679	\$523,109	

### 3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円		
2012		
会社等の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	¥62,052	日本
Honda of America Mfg., Inc.	48,278	米州
广汽本田汽车有限公司	33,805	中国

単位：百万円		
2011		
会社等の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	¥64,517	日本
Honda of America Mfg., Inc.	53,270	米州
广汽本田汽车有限公司	41,495	中国

単位：千米ドル		
2012		
会社等の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	\$754,986	日本
Honda of America Mfg., Inc.	587,391	米州
广汽本田汽车有限公司	411,303	中国

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位：百万円						
2012						
	日本	米州	中国	アジア・UK	その他	計
減損損失		¥6				¥6

単位：百万円						
2011						
	日本	米州	中国	アジア・UK	その他	計
減損損失		¥26				¥26

単位：千米ドル						
2012						
	日本	米州	中国	アジア・UK	その他	計
減損損失		\$74				\$74

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため注記を省略しています。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

	2011						計
	日本	米州	中国	アジア・UK	その他	全社/消去	
負ののれん発生益	¥19						¥19

単位：百万円

当社連結子会社であるサン化学工業(株)の株式を2010年7月15日に追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しています。2012年3月31日に終了した会計年度には負ののれん発生益は発生しておりません。

19. 災害による損失情報

2012年3月31日に終了した連結会計年度において、2011年10月に発生したタイの水害等に伴う損失として、976百万円計上しております。詳細は以下のとおりです。

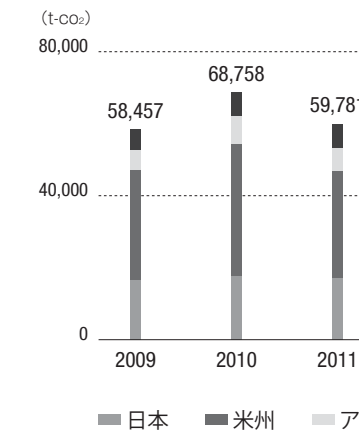
	単位：百万円	単位：千米ドル
固定資産除去損	¥364	\$ 4,428
たな卸資産除去損	229	2,785
操業休止期間中の固定費	145	1,758
製造設備、金型及び建物の修繕費等	135	1,644
その他	103	1,257
合計	¥976	\$11,872

2011年3月31日に終了した連結会計年度において、東日本大震災に伴う損失として、126百万円(1,534千米ドル)を計上しています。

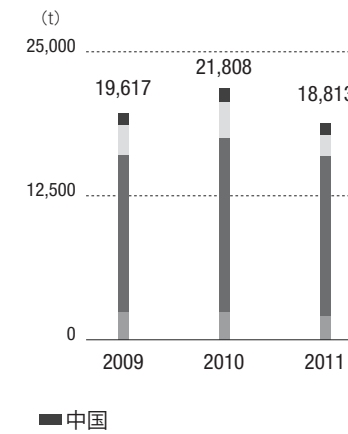
主要環境データ

テイ・エステック(グループ)の環境データ

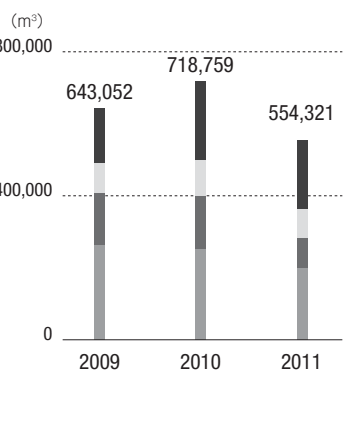
CO<sub>2</sub> 総排出量



廃棄物総排出量

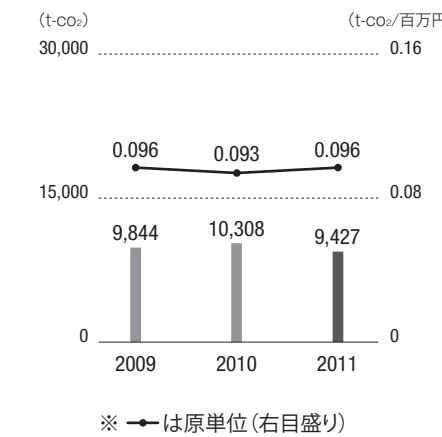


水総使用量

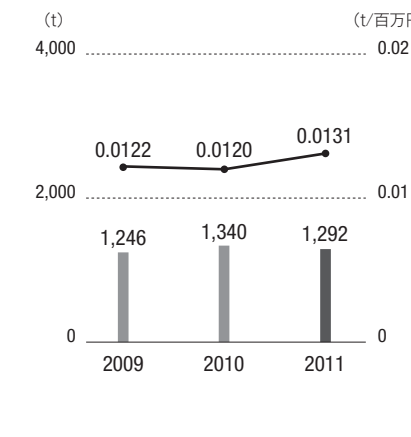


テイ・エステック(当社)の環境データ

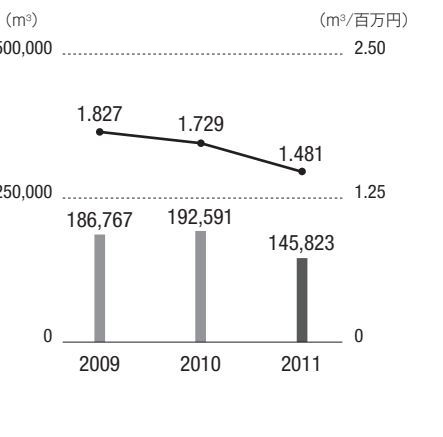
CO<sub>2</sub> 総排出量



廃棄物総排出量

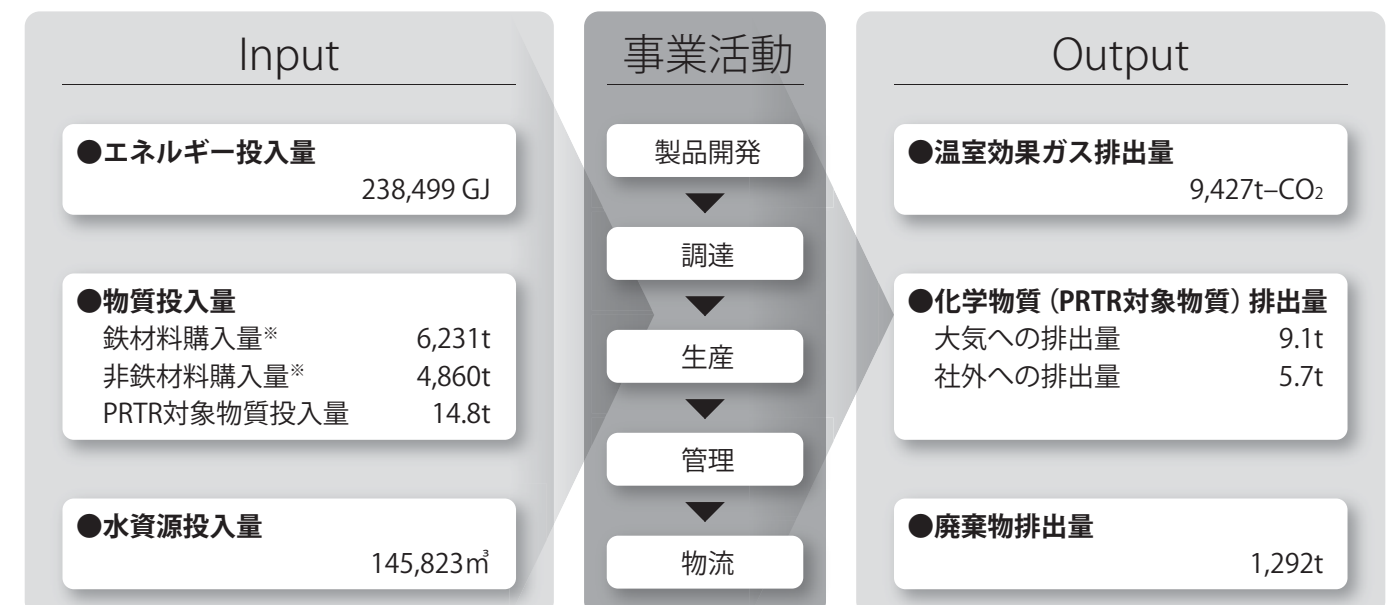


水総使用量



※ ーは原単位(右目盛り)

マテリアルフロー



※鉄材料・非鉄材料購入量は、国内工場で使用している原材料を指します。加工された部品調達分は含んでいません。

## 役員紹介 (2012年6月22日現在)

### 水質汚濁防止法・下水道法

各事業所から公共用水域に排出される水の排出及び地下に浸水する排水の定期的な観測を実施し、排水基準を遵守していることを確認しています。

項目	単位	本社地区		栃木地区		埼玉工場				浜松工場		鈴鹿工場	
		規制値	実績	規制値	実績	(行田)		(狭山)		規制値	実績	規制値	実績
水素イオン濃度	PH	5.0~9.0	8.3	6.0~8.4	8.0	5.8~8.6	7.5	5.0~9.0	7.7	5.8~8.6	8.1	5.8~8.6	7.1
生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600*	185	10	7.9	25	6.1	600*	53	160	18.8	25	14
浮遊物質 (SS)	mg/l	600*	422	25	13	60	6.0	600*	29	200	28.8	90	45

※規制値は自主規制値です。

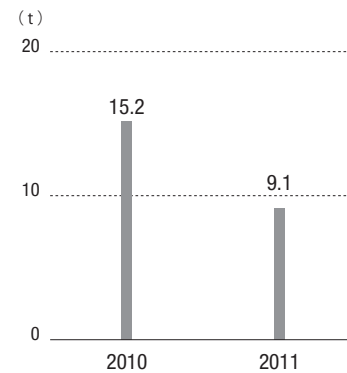
### 化学物質 (PRTR法※)

#### 2011年PRTR対象物質実績

	埼玉工場 (行田)	浜松工場	鈴鹿工場
取扱量 (t)	7.5	5.8	1.5
大気排出量 (t)	3.1	5.8	0.2
移動量 (t)	4.4	0.0	1.3

※PRTRとは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

#### 大気排出量推移



### PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

各事業所には、使用済みとなった受電設備 (トランス・コンデンサ) に含まれているPCB※を、廃棄処理のため、表のとおり保管しています。今後も継続して安全な保管管理を徹底していきます。

※PCBは、毒性が強く、発がん性があり、皮膚や内臓の障がいを起こす可能性があるとい一般的にいわれています。

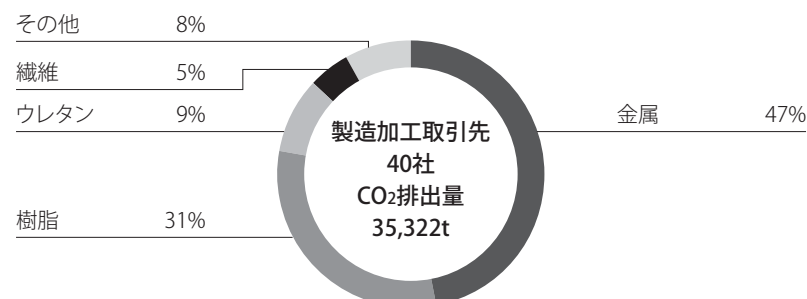
#### 2011年PCB保管状況

事業所	重量 (kg)
本社地区	514
栃木地区	1,755
埼玉工場	2,479
鈴鹿工場	2,315
浜松工場	116
合計	7,179

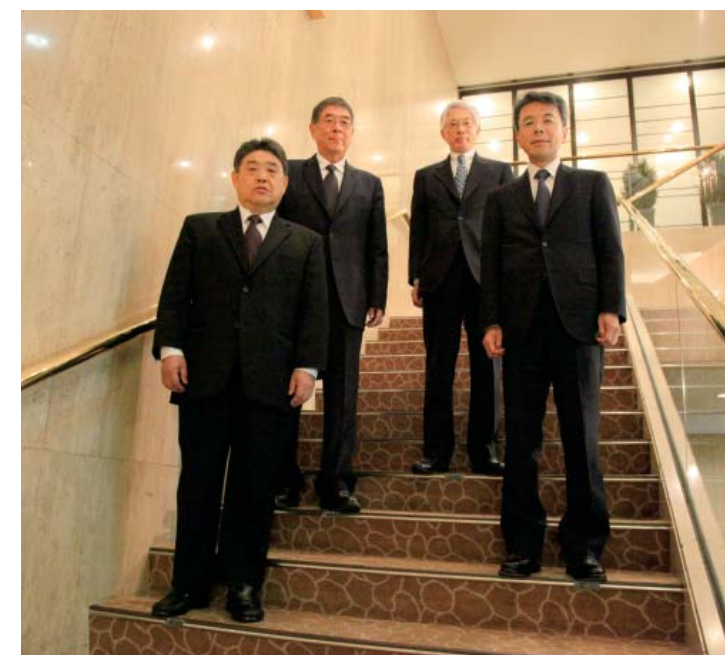
### 取引先CO<sub>2</sub>排出量調査

当社は、主要なお取引先の中から、製造加工取引先を対象とした「CO<sub>2</sub>排出量」調査を2010年よりスタートさせました。(2013年～取引先削減目標設定)

#### 2011年取引先CO<sub>2</sub>排出量調査

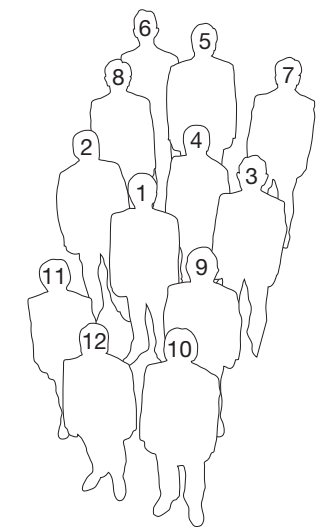


製造加工取引先 業種別のCO<sub>2</sub>排出割合



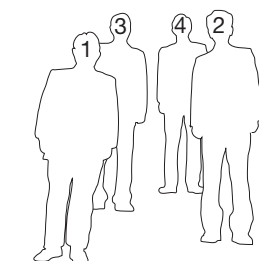
## 役員

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 1. 取締役社長 (代表取締役)  | 古明地 利雄 |
| 2. 取締役副社長 (代表取締役) | 井上 満夫  |
| 3. 専務取締役 (代表取締役)  | 石井 豊英  |
| 4. 専務取締役          | 斉藤 和久  |
| 5. 専務取締役          | 荒井 拓雄  |
| 6. 常務取締役          | 疋田 一彦  |
| 7. 常務取締役          | 和田 達夫  |
| 8. 常務取締役          | 由井 好明  |
| 9. 取締役            | 前田 稔   |
| 10. 取締役           | 保田 真成  |
| 11. 取締役           | 草野 克之  |
| 12. 取締役           | 中島 義隆  |



## 監査役

- |          |       |
|----------|-------|
| 1. 常勤監査役 | 鶴澤 雅夫 |
| 2. 常勤監査役 | 根本 昭  |
| 3. 監査役   | 綿谷 廣康 |
| 4. 監査役   | 花村 武志 |

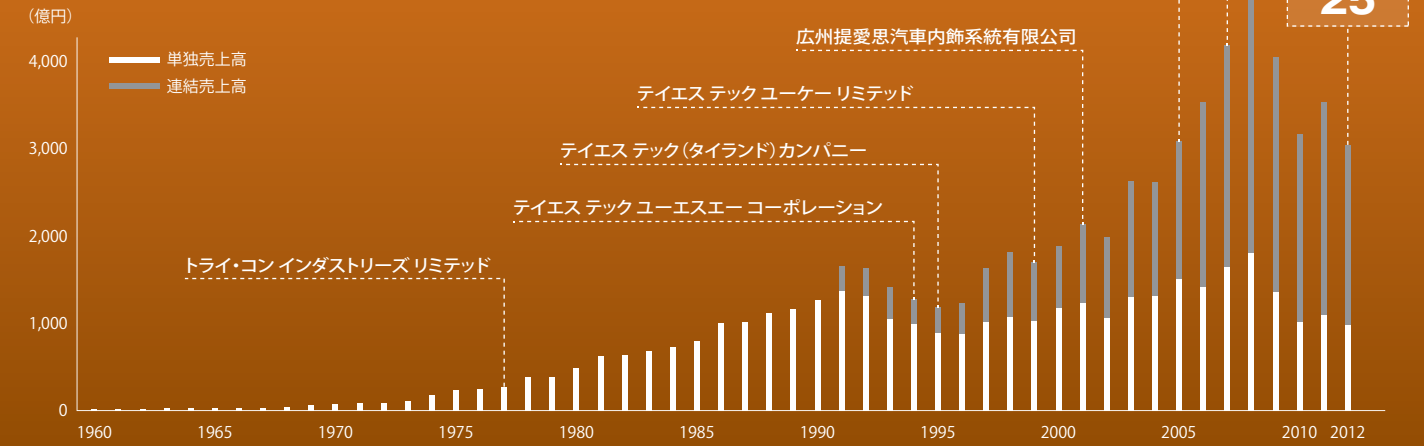




# グローバルネットワーク



## 世界展開と売上高推移



# 世界12カ国のネットワークにより、地域最適ニーズに応える「グローバル供給力」

テイ・エス テックは「日本」をグローバルマザーとした「米州」「中国」「アジア・欧州」で構成される地域統括体制を構築。地域間の緊密な連携を図り、日本からの生産サポート体制、全方位のマネジメント体制を強化しています。

### 事業拠点

- ① 本社
- ② 技術センター  
R&D開発、営業、購買、品質管理
- ③ 埼玉工場  
四輪車用シート、ドアトリム、ルーフトリム、ステアリング製造
- ④ 浜松工場  
四輪車用シート、二輪車用シート、ドアトリム、建設機械用シート、マリッジ用シート製造
- ⑤ 鈴鹿工場  
四輪車用シート、ドアトリム製造

### 国内拠点

- ① 九州テイ・エス株式会社  
二輪車用シート、樹脂製品製造
- ② サン化学工業株式会社  
ゴム製品・樹脂部品製造
- ③ 株式会社テイ・エス ロジスティクス  
物流管理
- ④ 総和産業株式会社  
鋼線・鋼管・樹脂成形製品製造

### 海外拠点

- A トライ・コン インダストリーズ リミテッド  
二輪車用シート、ATVシート、四輪車用シート  
部品製造
- B テイエス トリム インダストリーズ  
インコーポレーテッド  
ドアトリム、ルーフトリム製造
- C テイエス テック ユーエスエー コーポレーション  
四輪車用シート製造
- D テイエス テック ノースアメリカ  
インコーポレーテッド  
北米グループ本社、R&D開発
- E テイエス テック アラバマ リミテッド  
ライアビリティー カンパニー  
四輪車用シート製造
- F トライモールド リミテッド  
ライアビリティー カンパニー  
四輪車用樹脂部品製造
- G テイエス テック インディアナ リミテッド  
ライアビリティー カンパニー  
四輪車用シート製造
- H テイエス ティ エヌ エイト リミテッド  
ライアビリティー カンパニー  
トリムカバー事業の統括管理
- I テイエス テック カナダ インコーポレーテッド  
四輪車用シート製造
- J トライモント マニファクチャリング  
インコーポレーテッド  
ドアトリム、ルーフトリム製造
- K インダストリアス トライ・コン デ メキシコ  
エスエーデーイーシーブイ  
トリムカバー製造
- L テイエス テック ドブラジル リミターダ  
四輪車用シート、ドアトリム製造
- M 広州提愛思汽車内飾系統有限公司  
四輪車用シート製造
- N 広州徳愛康紡績内飾製品有限公司  
トリムカバー製造
- O 広州広愛興汽車零部件有限公司  
ドアトリム製造
- P 寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司  
トリムカバー製造
- Q 寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾  
有限公司  
トリムカバー製造
- R 武漢提愛思全興汽車零部件有限公司  
四輪車用シート、ドアトリム製造
- S テイエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド  
中国グループの貿易業務
- T テイエス テック トリム フィリピンズ  
インコーポレーテッド  
四輪車用シート、ドアトリム、トリムカバー製造
- U ピーティー テイエス テック インドネシア  
エスエーデーイーシーブイ  
四輪車用シート、ドアトリム、トリムカバー製造
- V テイエス テック (タイランド) カンパニー  
リミテッド  
四輪車用シート、ドアトリム製造
- W テイエス テック サン (インドア) リミテッド  
四輪車用シート、ドアトリム、二輪車用シート製造
- X テイエス テック サン ラジャスタン  
プライベート リミテッド  
四輪車用シート製造
- Y テイエス テック ユーケー リミテッド  
四輪車用シート製造
- Z テイエス テック ドイツランド ゲームベーパー  
欧州における営業・開発業務等



本社



埼玉工場



技術センター



鈴鹿工場



米州: テイエス トリム インダスト  
リーズ インコーポレーテッド



中国: 広州提愛思汽車内飾系統  
有限公司



アジア: ピーティー テイエス テック  
インドネシア



欧州: テイエス テック ユーケー  
リミテッド

## 会社概要 (2012年3月31日現在)

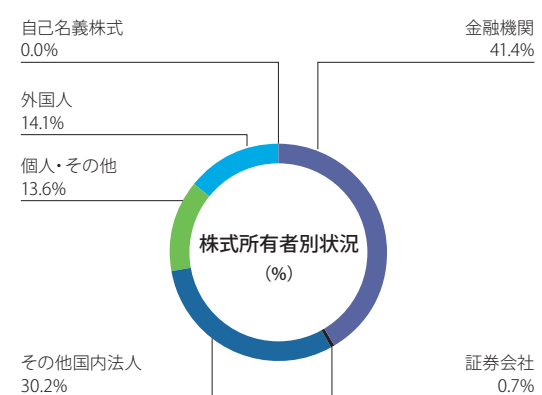
商号	テイ・エス テック株式会社
設立	1960年12月5日
本社	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3-7-27
資本金	4,700百万円
代表取締役社長	古明地 利雄
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売
社員数	連結 14,434名 単独 1,759名
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所市場第一部
主要銀行	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)埼玉りそな銀行
主な取引先	本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)ホンダトレーディング、(株)ホンダアクセス、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、パラマウントベッド(株)

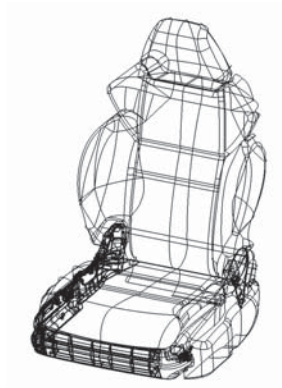
## 株式情報 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	272,000,000株
発行済株式総数	68,000,000株
株主数	13,602名

## 大株主 (2012年3月31日現在)

	出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
本田技研工業株式会社	15,360	22.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,228	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,784	4.1
三井住友海上火災保険株式会社	2,451	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199	3.2
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	1,940	2.9
東京海上日動火災保険株式会社	1,920	2.8
株式会社埼玉りそな銀行	1,720	2.5
株式会社ブリヂストン	1,536	2.3
日本生命保険相互会社	1,424	2.1





**T-Tech**  
テイ・エステック株式会社

〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号  
URL: <http://www.tstech.co.jp>